

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第69期) 至 平成22年3月31日

株式会社 **フジ・メディア・ホールディングス**

(E04462)

第69期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **フジ・メディア・ホールディングス**

目 次

	頁
第69期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 皓

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	593,493	582,660	575,484	563,320	583,843
経常利益 (百万円)	50,340	45,995	27,056	22,365	12,060
当期純利益 (百万円)	11,345	24,846	15,770	16,567	7,459
純資産額 (百万円)	462,903	469,586	456,077	453,395	464,187
総資産額 (百万円)	692,357	731,496	677,000	683,523	753,191
1株当たり純資産額 (円)	200,803.02	201,008.38	195,967.51	194,864.16	199,432.99
1株当たり当期純利益 (円)	5,109.42	10,811.13	6,847.60	7,193.40	3,238.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	63.3	66.7	65.7	61.0
自己資本利益率 (%)	2.4	5.4	3.4	3.7	1.6
株価収益率 (倍)	57.5	25.3	21.5	15.3	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,786	60,718	25,383	84,760	18,670
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 69,748	△ 18,206	△ 41,488	△ 36,728	△ 30,889
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 28,642	△ 9,013	△ 9,367	△ 9,410	25,344
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	71,163	104,324	80,171	116,598	128,036
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	4,212 (1,684)	4,251 (1,820)	4,469 (1,893)	5,095 (1,945)	6,013 (3,476)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第65期から第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高又は営業収益 (百万円)	381,564	377,875	382,971	180,115	13,078
経常利益 (百万円)	40,038	38,165	27,861	13,289	3,831
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	5,838	23,904	15,121	15,052	△7,571
資本金 (百万円)	146,200	146,200	146,200	146,200	146,200
発行済株式総数 (株)	2,938,002.84	2,364,298.00	2,364,298.00	2,364,298	2,364,298
純資産額 (百万円)	575,935	429,683	419,265	417,124	411,982
総資産額 (百万円)	715,610	614,290	563,040	490,070	519,216
1株当たり純資産額 (円)	200,172.45	186,567.67	182,044.29	181,114.58	178,881.96
1株当たり配当額 (円)	4,000	5,000	3,600	3,600	1,600
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2,000)	(2,000)	(1,800)	(1,800)	(800)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	2,117.61	10,379.27	6,565.77	6,535.71	△3,287.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.5	69.9	74.5	85.1	79.3
自己資本利益率 (%)	1.1	4.8	3.6	3.6	—
株価収益率 (倍)	138.8	26.3	22.4	16.9	—
配当性向 (%)	188.9	48.2	54.8	55.1	—
従業員数 (名)	1,384	1,423	1,431	29	24

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第65期から第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 当社は平成20年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行しております。このため、第68期及び第69期の経営指標等は大きく変動しております。なお、第68期の売上高には、営業収益3,957百万円が含まれております。

8 第69期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和32年 6月	(株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。
7月	「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJOCX。
11月	(株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)
昭和33年12月	(株)フジテレビジョンに社名変更。
昭和34年 1月	郵政省より本免許交付。
1月	東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。
3月	フジテレビジョン開局、映像出力10kw。
6月	基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。
昭和35年 1月	映像出力50kwに増力。
昭和37年12月	本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。
昭和39年 9月	カラー本放送開始。
昭和45年10月	第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。
昭和53年10月	音声多重放送本放送開始。
昭和54年 7月	情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。
昭和57年 3月	番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。
昭和60年12月	文字多重放送本放送開始。
平成元年 8月	第一世代クリアビジョン放送開始。
8月	美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。
平成2年11月	ハイビジョン試験放送開始。
平成3年 3月	通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)ディノス)を設立(現・連結子会社)。
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許取得。
平成7年 4月	経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。
9月	ワイドクリアビジョン(EDTVⅡ)本放送開始。
10月	番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。
平成9年 3月	東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。
4月	本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。
8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
平成10年 4月	放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。
4月	CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。
12月	東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビーエスフジを設立(現・関連会社)。
平成11年 4月	CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。
平成12年12月	BSデジタル放送会社、(株)ビーエスフジ本放送を開始。
平成15年 4月	総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。
12月	地上デジタル放送の本放送開始。

年月	概要
平成17年 9月	産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づく簡易株式交換により、(株)ニッポン放送を完全子会社化。
平成18年 4月 4月	携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始。 (株)ニッポン放送ホールディングス（旧(株)ニッポン放送）を吸収合併。
平成19年 9月 10月	東京都江東区青海二丁目36番地に「湾岸スタジオ」完成。 広告関係会社(株)ビッグショット、(株)フジサンケイアドワーク、(株)ティーコムコーポレーション、(株)富士アドシステムの合併により、(株)クオラスを設立（現・連結子会社）。
平成20年10月	認定放送持株会社体制へ移行し、商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスへ変更。同時に、会社分割によりテレビ放送事業を営む(株)フジテレビジョンを設立（現・連結子会社）。
平成21年 7月	株式公開買付けにより通信販売会社(株)セシールを連結子会社化。

3 【事業の内容】

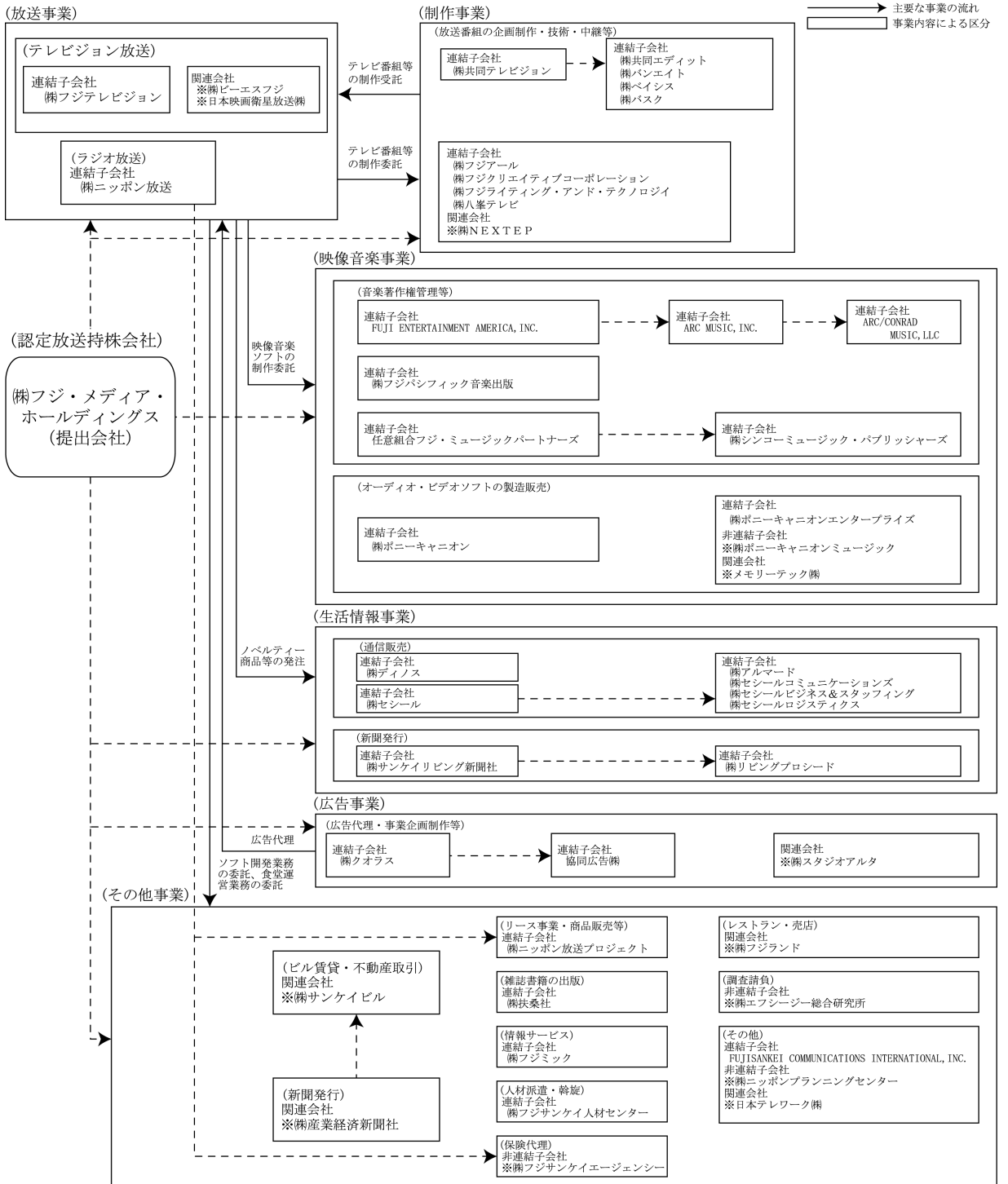
当社グループは、(株)フジ・メディア・ホールディングス（当社）を認定放送持株会社として、(株)フジテレビジョン、(株)ニッポン放送及び(株)ポニーキャニオン等の子会社77社と、(株)産業経済新聞社、(株)サンケイビル等の関連会社39社で構成され、主として放送法に定める一般放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業及び広告事業等を営み、更に各事業に関連するサービス等を行っております。

各事業区分に属する主要な会社及び事業系統図は、次の通りであります。

事業区分	主要な会社
<ul style="list-style-type: none"> 放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業 	(株)フジテレビジョン (株)ニッポン放送 ※日本映画衛星放送(株) ※(株)ビーエスフジ
<ul style="list-style-type: none"> 制作事業 放送番組の企画制作・技術・中継等 	(株)共同エディット (株)共同テレビジョン (株)バスク (株)八峯テレビ (株)バンエイト (株)フジアール (株)フジクリエイティブコーポレーション (株)フジライティング・アンド・テクノロジー (株)ベイス ※(株)NEXT E P
<ul style="list-style-type: none"> 映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等 	(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ (株)フジパシフィック音楽出版 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ (株)ポニーキャニオン (株)ポニーキャニオンエンタープライズ FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. ARC MUSIC, INC. ARC/CONRAD MUSIC, LLC ※メモリーテック(株)
<ul style="list-style-type: none"> 生活情報事業 通信販売、新聞発行等 	(株)アルマード (株)サンケイリビング新聞社 (株)セシール (株)セシールコミュニケーションズ (株)セシールビジネス&スタッフイング (株)セシールロジスティクス (株)ディノス (株)リビングプロシード
<ul style="list-style-type: none"> 広告事業 広告等 	協同広告(株) (株)クオラス ※(株)スタジオアルタ
<ul style="list-style-type: none"> その他事業 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等 	(株)ニッポン放送プロジェクト (株)フジサンケイ人材センター (株)フジミック (株)扶桑社 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. ※(株)産業経済新聞社 ※(株)サンケイビル ※日本テレワーク(株) ※(株)フジランド

(注) ※印は持分法適用関連会社であります。

[事業系統図]



(注) ※印は持分法適用会社であります。(会社数 計13社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株セシール	香川県高松市	12,588	通信販売業	100.0		役員の兼任有
株フジテレビジョン (注)2, 3	東京都港区	8,800	テレビ放送	100.0		不動産賃貸、管理業務委託 役員の兼任有
任意組合フジ・ミュージックパートナーズ	東京都港区	6,350	音楽著作権の取得、その使用許諾	100.0 (5.0)		
株ディオス	東京都中野区	2,000	通信販売業	100.0		役員の兼任有
株扶桑社	東京都港区	2,000	雑誌・書籍の出版	100.0		役員の兼任有
株ポニーキャニオン	東京都港区	1,200	オーディオ・ビデオソフトの制作販売	100.0		役員の兼任有
株ニッポン放送	東京都千代田区	480	ラジオ放送	100.0		役員の兼任有
株フジクリエイティブコーポレーション	東京都品川区	480	放送番組販売、番組制作等	100.0		役員の兼任有
株フジライティング・アンド・テクノロジー	東京都港区	450	放送舞台等の照明技術	100.0		役員の兼任有
株クオラス	東京都品川区	359	広告代理業	68.9		役員の兼任有
株フジミック	東京都品川区	300	情報サービス業	100.0		役員の兼任有
協同広告株	東京都千代田区	229	広告代理業	100.0 (100.0)		
株ポニーキャニオンエンタープライズ	東京都港区	200	ビデオプリント業等	100.0 (100.0)		
株サンケイリビング新聞社	東京都千代田区	200	リビング新聞の発行、付帯事業	100.0		役員の兼任有
株共同テレビジョン	東京都中央区	150	テレビ番組、CM、PR映像等の制作	57.7 (3.3)		役員の兼任有
株リビングプロシード	東京都千代田区	100	リビング新聞配布等	100.0 (90.0)		
株バスク	東京都新宿区	90	テレビドラマ・映画等の制作技術請負	52.8 (52.8)		
株アルマード	東京都渋谷区	60	通信販売業	75.0 (75.0)		
株ニッポン放送プロジェクト	東京都千代田区	60	リース事業・商品販売等	100.0 (100.0)		リース取引
株フジパシフィック音楽出版	東京都港区	60	楽譜の出版、内外国楽譜・著作権の管理、原盤の企画・制作	100.0		役員の兼任有
株フジサンケイ人材センター	東京都千代田区	50	人材派遣業、有料職業紹介事業	100.0		人材派遣、人材紹介 役員の兼任有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
㈱セシールコミュニケーションズ	香川県高松市	50	通信販売業	100.0 (100.0)		
㈱セシールビジネス&スタッフイング	香川県高松市	50	派遣事業 その他の事業	100.0 (100.0)		
㈱セシールロジスティクス	香川県 さぬき市	50	通信販売業	100.0 (100.0)		
㈱八峯テレビ	東京都港区	40	番組制作技術	100.0		役員の内兼任有
㈱フジアール	東京都品川区	30	放送番組、イベント催事の美術企画制作	100.0		役員の内兼任有
㈱バンエイト	東京都品川区	30	放送番組等の企画制作	100.0 (66.7)		役員の内兼任有
㈱共同エディット	東京都港区	20	VTR編集等の請負	100.0 (100.0)		
㈱ベイシス	東京都中央区	20	番組制作協力、番組及びビデオ制作	100.0 (100.0)		
㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズ	東京都 千代田区	10	音楽著作権の取得、その使用許諾	100.0 (100.0)		
FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 89,075	音楽出版事業への投資等	100.0		役員の内兼任有
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	New York U. S. A.	千US\$ 7,500	放送番組等の企画制作、フジサンケイグループの海外業務受託	100.0		役員の内兼任有
ARC MUSIC, INC.	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 2	音楽著作権の取得、その使用許諾	100.0 (100.0)		
ARC/CONRAD MUSIC, LLC	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 0	音楽著作権の取得、その使用許諾	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社) ㈱ビーエスフジ (注) 5	東京都港区	31,000	放送衛星による委託放送事業	44.5		事業所の賃貸 役員の内兼任有
㈱サンケイビル (注) 5	東京都 千代田区	14,120	ビル賃貸・不動産取引	31.9 (0.2)		土地の賃貸 役員の内兼任有
㈱産業経済新聞社 (注) 5	東京都 千代田区	3,172	新聞の発行	40.0		事業所の賃貸 役員の内兼任有
メモリーテック㈱	茨城県筑西市	1,877	光ディスク製造業	25.2 (25.2)		
㈱フジランド	東京都 千代田区	1,100	レストランの経営、保養施設の管理運営、賃貸ビル、学生会館の運営	50.0		役員の内兼任有
日本映画衛星放送㈱	東京都港区	333	テレビ放送	30.0 (30.0)		
㈱スタジオアルタ	東京都新宿区	100	アルタビジョン・スタジオ運営、VTR・CM・TV番組制作	40.0		役員の内兼任有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
日本テレワーク(株)	東京都品川区	37	有価証券の保有・運用、不動産の賃貸管理、経営コンサルティング	38.7 (18.7)		役員の兼任有
(株)NEXT E P (注) 4	東京都品川区	30	放送番組等の企画制作	0.0 [100.0]		

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

2 特定子会社であります。

3 (株)フジテレビジョンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、最近連結会計年度における事業の種類別セグメントの放送事業の売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,609 (78)
制作事業	1,239 (85)
映像音楽事業	497 (22)
生活情報事業	1,566 (2,450)
広告事業	513 (11)
その他事業	565 (830)
全社(共通)	24
合計	6,013 (3,476)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 生活情報事業の従業員数が前連結会計年度末に比べて726名増加しておりますが、主として生活情報事業において(株)セシール、(株)アルマード、(株)セシールコミュニケーションズ、(株)セシールビジネス&スタッフイング、(株)セシールロジスティクスを新たに連結子会社としたことによります。
- 4 広告事業の従業員数が前連結会計年度末に比べて178名増加しておりますが、主として広告事業において協同広告(株)を新たに連結子会社としたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
24	44.3	8.3	14,521

- (注) 1 従業員数は、(株)フジテレビジョンから当社への出向者(出向者のうち主に当社で就業する者に限る。)を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、平成22年3月の政府月例経済報告によりますと「景気は持ち直してきている」から「景気は着実に持ち直してきている」と基調判断を上方修正しています。しかし、広告市況においては、衆議院議員選挙やエコカー減税、エコポイント制度実施などのプラス材料があったものの、リーマンショックに端を発した世界同時不況、その後の企業の収益悪化による宣伝費の大幅な削減、業界再編によるCM出稿主数の減少や販売促進費重視傾向などの広告市場の構造的変化もあいまって、依然として厳しいセールス環境でした。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力の放送事業や映像音楽事業などのセグメントが減収となったものの、連結子会社の増加により生活情報事業および広告事業は増収となり、前年同期比3.6%増収の5,838億43百万円となりました。

営業利益は、放送事業が放送収入の減収により減益となったことや、映像音楽事業も減益となったことなどが影響して、前年同期比53.2%減益の92億79百万円となりました。また、経常利益は前年同期比46.1%減益の120億60百万円、当期純利益も前年同期比55.0%減益の74億59百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	370,368	348,076	△6.0	18,700	9,992	△46.6
制作事業	48,359	43,939	△9.1	1,826	1,517	△16.9
映像音楽事業	68,508	62,375	△9.0	2,250	427	△81.0
生活情報事業	81,827	119,855	46.5	90	△139	—
広告事業	34,007	46,149	35.7	△58	△291	—
その他事業	33,118	29,490	△11.0	△669	△29	—
消去又は全社	(72,867)	(66,043)	—	(2,310)	(2,198)	—
合計	563,320	583,843	3.6	19,830	9,279	△53.2

(注) 平成21年3月期第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、上表の前連結会計年度の数値は期首(平成20年4月1日)より変更後のセグメントの区分によった場合の数値に組替えて、参考として表示しております。

(放送事業)

放送事業は、テレビ放送部門を担う(株)フジテレビジョンとラジオ放送部門を担う(株)ニッポン放送の2社の業績であります。

テレビ放送部門の売上高は、3,273億59百万円で前年同期比5.9%の減収となりました。

(株)フジテレビジョンの番組視聴率は、開局50周年記念番組などが幅広い視聴者に支えられ、ゴールデン(19~22時)、プライム(19~23時)、全日(6~24時)で6期連続の三冠王を達成いたしました。しかし、放送事業収入の核となる放送収入は、広告市況の厳しさを反映して伸び悩み、2,444億6百万円と前年同期比9.1%の減収となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、4月改編でスポンサーの固定費削減傾向が顕著

になり、過去に例を見ない減収となりました。10月改編においてもその傾向に歯止めがかからず大変厳しい状況でした。単発番組では「世界体操選手権2009」、「仮想生活実験ドキュメント もしも」、「バンクーバーオリンピック2010」、「東アジアサッカー選手権」などの大型番組があったものの、「北京オリンピック2008」などがあった前年度に対して減収分が大きかったこと、また「F1グランプリ」、「国際千葉駅伝」、年末年始特番などの収入が前年度の実績におよばなかったことなどから、ネットタイムセールスの売上高は1,175億98百万円で前年同期比12.6%の減収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスでは、4月・10月改編ともにレギュラー番組セールスに苦戦し、単発番組でも一社提供番組の収入が総じて低迷したことなどにより前年度を下回りました。ローカルタイムセールスの売上高は171億21百万円で、前年同期比15.7%の減収となりました。

スポットセールスにおいては、上期は前年度に引き続き厳しいセールスが続きまし。しかし、下期は個人消費の持ち直しの動きや、企業収益の改善傾向および好調な視聴率を背景にシェアを拡大し、前年度を上回りました。通期で前年度を超えた業種は6業種で、その主なものは生活必需品を中心とした食品、化粧品・トイレタリーなどでした。一方、長引く景気低迷が影響して、事務・精密・光学機器、交通・レジャー・観光の2業種が不調でした。スポットセールスの売上高は1,096億86百万円で前年同期比3.8%の減収となりました。

放送事業収入のその他放送事業収入では、国内番組販売収入やCS放送収入が増加し、売上高は323億52百万円で前年同期比3.0%の増収となりました。

テレビ放送部門のその他事業収入では、権利ビジネスにおいてはビデオ事業で「Dr. スランプ」、「風の国」、「メイちゃんの執事」、「人志松本のすべらない話」シリーズ、「ブザービート」などのDVDが好調でしたが、前年度に大きな収入を上げた「DRAGON BALL」や「朱蒙（チュモン）」の売上にはおおよぼ、前年度を下回りました。一方、映画事業においては「アマルフィ 女神の報酬」、「のだめカンタービレ最終楽章前編」がヒットし、イベント事業では「コレオ」の各地公演が大盛況で、いずれも前年度の実績を大幅に上回りました。また有料配信事業の「フジテレビ・オン・デマンド」などデジタルコンテンツ事業の収入が増加しました。その結果、その他事業全体の売上高は506億1百万円で前年同期比6.1%の増収となりました。

費用面では、売上原価がコストコントロールの奏功で減少となり、代理店手数料の減少や人件費を中心とした諸経費の削減により販売費および一般管理費も減少した結果、テレビ放送部門の営業費用は前年度を下回りましたが、売上高の減収を補うには至りませんでした。

ラジオ放送部門の売上高は、番組販売や物品販売は前年度を上回ったものの、広告不況による放送収入の落ち込みをカバーできず、208億34百万円で前年同期比7.5%の減収となりました。費用面では、代理店手数料の減少、番組制作費や販売費および一般管理費の削減に努めた結果、営業費用は減少しましたが、減収による影響を補うには至りませんでした。

放送事業全体では、売上高は3,480億76百万円と前年同期比6.0%の減収となり、営業利益は99億92百万円と前年同期比46.6%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
テレビ放送部門			
放送事業収入	300,199	276,758	△7.8
放送収入	268,774	244,406	△9.1
ネットタイム	134,496	117,598	△12.6
ローカルタイム	20,315	17,121	△15.7
スポット	113,962	109,686	△3.8
その他放送事業収入	31,424	32,352	3.0
番組販売収入	18,341	18,664	1.8
その他	13,083	13,687	4.6
その他事業収入	47,678	50,601	6.1
小計	347,877	327,359	△5.9
ラジオ放送部門	22,518	20,834	△7.5
セグメント内消去	(27)	(117)	—
合計	370,368	348,076	△6.0

(制作事業)

放送番組の制作、技術、美術などを担当する子会社で構成される制作事業は、番組制作などの受注が減り、売上高は439億39百万円と前年同期比9.1%の減収となりました。制作費などの削減を図りましたが、営業利益は15億17百万円と前年同期比16.9%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンの音楽部門は、つるの剛士のアルバム「つるのうた」や「つるのおと」などがヒットしましたが、前年度の実績にはおおよびませんでした。映像部門も、「アマルフィ 女神の報酬」や「WE LOVE ヘキサゴン2009」などのDVDが好調でしたが、前年度を超えるには至らず、全体として減収減益となりました。

㈱フジパシフィック音楽出版は、Superflyのヒットが続き、ドラマ「BOSS」の主題歌「My Best of My Life」や、アルバム「Box Emotions」、DVD「ROCK 'N' ROLL SHOW 2008」などが売上に貢献しましたが、CMやDVDにおける楽曲の使用料収入の減少をカバーしきれず減収となりました。また、費用面でも邦楽のロイヤリティー支払増加や宣伝費の増加などがあり減益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は623億75百万円と前年同期比9.0%の減収となり、営業利益は4億27百万円と前年同期比81.0%の減益となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノスのテレビ通販は「いいものプレミアム」が好調に推移し増収となりましたが、カタログ通販や催事事業などの減収をカバーできず、全体では減収となりました。費用面では、通販経費や諸経費などの費用改善効果により販売費および一般管理費は減少しましたが、減収による影響が大きく、営業利益は減益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、主力の「リビング新聞」や「シティリビング」の広告収入の落ち込みにより減収となったものの、原価や人件費、賃借料などの諸経費削減に努め、営業利益は増益となりました。

第2四半期から連結子会社となった㈱セシールは、カタログ事業を中心とした事業収入が、天候不

順や消費低迷などにより伸び悩みました。

生活情報事業全体では、売上高は1,198億55百万円と前年同期比46.5%の増収となりましたが、営業損益は1億39百万円の営業損失となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、主力のテレビ媒体が増収となり、イベントグッズ販売なども増加しましたが、雑誌媒体が振るわず減収となりました。費用面では、経費削減に努め、人件費を中心に減少しましたが、減収による影響をカバーできず、営業損失は拡大しました。

当年度より新たに連結子会社となった協同広告㈱は、医薬品や新規の住宅建設業などのテレビスポット出稿が売上に貢献しましたが、広告取扱高全体の伸び悩みが影響し営業損失となりました。

広告事業全体では、売上高は461億49百万円と前年同期比35.7%の増収となりましたが、営業損失は前年同期より拡大し2億91百万円となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、グループ向けおよび一般企業向けのシステム開発の受注が減少したことにより減収減益となりました。㈱扶桑社も、定期雑誌・書籍の販売伸び悩みや広告収入の低迷が続いており、製作原価や人件費など諸経費の削減等に取り組んだ結果、営業損失は縮小しましたが黒字化には至りませんでした。

その他事業全体では、売上高は294億90百万円と前年同期比11.0%の減収となり、営業損益は前年同期より6億40百万円改善したものの29百万円の営業損失となりました。

持分法適用会社では、㈱サンケイビルは、平成20年8月に開業したブリーゼタワーの賃貸収入や分譲マンションの販売が好調だったことにより増収となり、営業利益は増益でしたが、税金費用の増加などにより当期純利益は減益となりました。また、㈱ビーエスフジは、BS初の大型報道番組「BSフジLIVE PRIME NEWS」などが売上に貢献し増収となりましたが、番組制作費も増加し当期純利益は減益となりました。一方、㈱フジランドは、東名海老名店およびイベント「コルテオ」での飲食・物品販売が好調で増収となり、コスト削減により販売費および一般管理費が減少したこともあり、当期純利益は増益となりました。

その結果、持分法投資利益は、全体で前年同期比2百万円増の15億71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、186億70百万円の収入となり、前期比660億90百万円の収入減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が216億37百万円減少し、投資有価証券評価損益が125億12百万円の収入減少、売上債権の増減額が89億93百万円の収入減少となり、法人税等の支払額及び還付額が84億94百万円の支出増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは308億89百万円の支出となり、前期比58億39百万円の支出減少となりました。これは、定期預金の預入による支出が164億94百万円増加した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が136億37百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が88億2百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は94億10百万円の支出でしたが、当期は253億44百万円の収入となりました。これは、当期は社債の発行による収入が298億83百万円あったことや、長期借入れによる収入が36億50百万円増加したこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,280億36百万円で、前期末に比べ114億37百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	増減(%)
放送事業	348,076	△6.0
制作事業	43,939	△9.1
映像音楽事業	62,375	△9.0
生活情報事業	119,855	46.5
広告事業	46,149	35.7
その他事業	29,490	△11.0
消去又は全社	(66,043)	—
合計	583,843	3.6

(注) 1 前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、「増減(%)」欄は前連結会計年度の期首より変更後のセグメントの区分によった場合の数値と比較して算出しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱電通	136,200	24.2	123,986	21.2
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	81,569	14.5	73,067	12.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、認定放送持株会社体制の下で、中核である地上テレビ放送事業による収益の維持・拡大を図ります。また、短期的な広告市況の変動の影響を受けにくい収益基盤を確立するため、㈱フジテレビジョンをはじめとするグループ各社の高いコンテンツ制作力による収益の拡大と放送以外の周辺事業領域の拡大、新規事業領域の開発に取り組み、広告収入によらない事業収入の拡大を図ってまいります。

①地上テレビ放送事業の競争力・収益力の強化

当社グループは、中核となる地上テレビ放送事業において、広告市況の変化にも柔軟に対応し、十分な収益を確保し続けることを目指します。

㈱フジテレビジョンは、当期、6期連続となる視聴率三冠王を獲得しました。今後も、ソフト・コンテンツ制作力と番組編成力の強化に努め、広告メディアとしての価値を一層高め、市況環境が厳しい局面でも高い水準の広告収入を獲得していくことを目指します。

また、番組制作費をはじめとする費用の運用については、常にその節減のための創意工夫を行うとともに、収入動向に応じた柔軟な予算設定・運用に努めます。㈱フジテレビジョンの番組は当社グループにおける将来の収益の源泉であることから、その質の維持向上を確保しながら費用の効果的な運用に努めてまいります。

②非広告事業の強化・事業領域の拡大

放送事業以外の非広告事業では、当社グループが培ってきた高いコンテンツ制作力を最大限に活用し、収益の拡大を目指してまいります。当社グループは、㈱フジテレビジョンにおけるテレビ放送を核として、映画、イベント、音楽、書籍など幅広いツールを活用してグループ内での連携を進め、これまでに大きな実効をあげております。今後、さらなるグループ内の事業連動を促進し、リテール・事業者向けの収益の拡大を図ります。

また、海外市場での収益力の強化を図るとともに、モバイル・インターネットなどのデジタル通信領域での成長など、当社グループの強力なコンテンツ制作力を活用した非広告事業の事業領域の拡大により、コンテンツを核にした裾野の広い事業基盤の構築を目指します。

③新たな収益機会の開発

当社グループでは、新たな収益機会となる新規事業の開発に努めてまいります。これまでもグループ各社では、それぞれが培ってきたノウハウや強みを活かし事業領域の拡大を図ってまいりましたが、持株会社体制の下で、さらにグループ内の新規事業開発を促進する体制を構築するとともに、外部企業との資本・業務提携も積極的に推進してまいります。

④グループ経営基盤の強化

当社は、持株会社体制の下で、グループ内の経営資源の最適再配分と事業再構築を進め、グループ各社が主体的な企業活動を通じ自律成長することを支援します。同時に、適正なグループガバナンスを通じ、経営の意思決定の迅速性と事業執行の機動性の確保に努めてまいります。

また、グループ全体で効率的な設備投資や費用節減の徹底を推し進め、今後の事業環境の変化にも即応できる企業財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 放送事業における広告収入への依存について

①景気変動による影響について

当社グループの売上高の大部分を占める放送事業の売上高は、コマーシャル放送時間枠の販売によるテレビ・ラジオ広告収入に依存しております。

広告は国民の消費生活に関わる幅広い業種の企業によって行われる事業活動の一つであることから、国内広告市況とマクロ経済、景気の動向には相関関係があると考えられます。また昨今は、企業の広告戦略の多様化により、テレビ・ラジオ広告市況が必ずしも景気動向と連動しない局面も見られます。

当期は、国内外経済の減速に起因する企業収益の悪化によって広告市況が低迷し、当社グループの放送事業における広告営業収入は大幅な減収となりました。景気・広告市況の回復には時間を要するとの見方もあり、今後、消費者マインドの変化、金利や為替レートの変動、その他の要因によって国内経済が低迷長期化し、また、さらに悪化する可能性があります。その結果として国内の総広告費が低迷又は減少すること、また企業広告戦略の多様化によるテレビ・ラジオ広告出稿の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②視聴率について

テレビ放送事業において、視聴率は番組編成上の重要な指標であり、コマーシャル放送時間枠の販売価格を決定する重要な要素の一つです。

当社グループの㈱フジテレビジョン及び系列の全国放送ネットワークであるフジネットワークシステム（以下「FNS」）の視聴率を向上させるためには、視聴者の皆様から広く支持を受ける番組を放送する必要があります。視聴者の広い支持を受ける番組を放送できない場合には、フジテレビジョン及びFNSの視聴率の低下を招き、この結果、当社グループの広告収入が減少し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 放送事業におけるテレビ放送のデジタル化への対応について

平成10年に郵政省（現、総務省）により発表された方針等に基づき、地上デジタルテレビ放送が平成15年12月1日より関東、近畿及び中京の大都市圏の一部で開始され、平成18年12月1日には全国で開始されております。現行アナログテレビ放送は平成23年に終了し、地上テレビ放送はデジタルへ完全移行する予定です。

地上放送のデジタル化により高画質・高音質放送が実現し、あわせてワンセグ放送や双方向サービス等、様々な新サービスの提供が可能になりますが、アナログからデジタルへの完全移行に伴う受像機器の普及が予定通り進まない場合、これら新サービスの提供に必要な投資額に見合うだけの十分な視聴者ニーズを獲得できず、ひいてはアナログ放送と同等若しくはそれ以上の広告メディア価値を継承できない可能性もあります。

(3) 放送事業における番組に関する著作権等について

(株)フジテレビジョンで放送されるテレビ番組は、同社が著作権を保有するものと映画会社や制作会社等から放送権を購入するものに大別されます。放送権購入による番組の著作権は制作会社に帰属しており、同社及び当社グループ会社が放送以外にビデオ・DVDの発売やキャラクターを使用したマーチャンダイジングなどの二次利用をする場合には、新たに許諾を得る必要があります。

また、(株)フジテレビジョンが著作権を保有する番組については、文芸（原作・脚本）、音楽、美術の著作物や出演者、番組で使用されたレコードの著作隣接権が含まれておりますので、放送以外の二次利用に際してはそれら権利者の許諾が必要です。

以上のことから、番組の二次利用について契約で制限されている場合、権利者から使用条件などの同意が得られなかった場合などの場合には、同社及び当社グループ会社は番組の二次利用をすることができない可能性があります。

(4) 放送事業におけるスポーツ放送権の取得及び契約更新について

(株)フジテレビジョンは、各種スポーツ主催団体等から継続的に新規放送権の取得を行うとともに、期間及び更新条件等に関して様々な契約を締結しております。また、オリンピックなど、放送権料が比較的高額な場合、日本放送協会（NHK）及び他の民間放送会社と共同して放送権を取得することがあります。

これらのスポーツ放送権の新規取得及び契約更新に際して、放送権取得を希望する他の放送会社が高額な条件を提示した場合等において、放送権料が上昇する可能性や更新後の契約金額が従来契約金額を大幅に上回る可能性があります。

このため、同社がスポーツ放送権の新規取得及び契約更新が出来なかった場合や、契約更新時の契約金負担が増加した場合は、スポーツ番組放送に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 放送事業におけるテレビ放送事業の競合について

①地上テレビ放送事業における競合について

地上テレビ放送事業において、(株)フジテレビジョンの放送エリアである首都圏においては激しい視聴率獲得競争が行われております。同社はこの数年視聴率トップの地位を堅持しており、また、視聴率の更なる向上に取り組んでおります。視聴率は潜在的な広告主を獲得しコマーシャル放送時間枠の販売価格を決定する重要な要素の一つであることから、同社及びFNSの視聴率の維持・向上が実現出来ない場合は、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

②BSデジタル放送及びCSデジタル放送との競合について

地上テレビ放送は、他のテレビメディアとの激化する競争に直面する可能性があります。BSデジタル放送及びCSデジタル放送は、地上テレビ放送と競合するものとして重要性を増して来ています。

現在、CSデジタル放送の視聴はおおむね有料であり、一方、大半のBSデジタル放送及び地上放送の視聴は無料となっておりますが、平成23年以降に新たなBSデジタル放送等が開始される予定であり、当社グループの地上テレビ事業に対して更なる競争圧力となる可能性があります。

衛星放送局数の増加と普及は視聴時間の地上放送から衛星放送へのシフトにつながり、ひいてはコマーシャル放送時間枠の料金引下げないしは広告主の地上放送から衛星放送へのシフトにつながる可

能性があり、この場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

③ケーブルテレビとの競合について

デジタル技術の導入により、より多くのケーブルテレビが高速インターネット接続並びにその他のデータ及び音声伝達サービス等の通信サービスに加え、アナログ時よりもより広範な番組を提供することが可能となっています。また昨今のケーブルテレビ産業における企業の合併によりケーブルテレビ放送会社が大型化し競争力を強めております。

ケーブルテレビは地上放送を難視対策等のため再送信する一方、多くの専門チャンネル等を有料放送しています。これらの状況は地上テレビ放送との競合を高める可能性があり、結果としてフジテレビジョン及びFNSの番組の視聴率が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④その他エンターテインメントメディアとの競合について

国内においてインターネット等のエンターテインメントメディアは、携帯電話でのインターネットサービスを含め、急速に普及し、より高速化大容量化しつつあります。

インターネットの利用は若年層を中心に拡大し家庭内や職場を問わず広く普及しております。また、テレビゲームはその技術及びソフトの高度化と共に消費者の関心を引きつけております。更に、衛星放送、ケーブルテレビ及びブロードバンド接続による映画等の動画コンテンツのオン・デマンド配信の更なる普及も予想されます。

これらの新規エンターテインメントメディアの普及に伴い、地上テレビ放送の視聴時間が減少し、この結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(6) フジネットワークシステム（FNS）との提携関係について

「放送局に係る表現の自由享有基準」（電波法に基づく省令）等により、放送事業会社の株式の所有については一定の制限が設けられております。従って、当社グループが全国規模で地上放送を提供するためには、グループ会社でない放送局とも提携関係を維持する必要があるため、(株)フジテレビジョンは、同社をキー局としたFNSを形成しております。何らかの理由により系列局がFNSを離脱した場合、(株)フジテレビジョンは当該地方での放送エリアを失い、結果として全国規模の広告を行う広告主にコマーシャル放送時間枠を販売できない事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(7) 放送機材及び放送施設について

(株)フジテレビジョンが同社及びFNS系列局の視聴者に対して番組を放送するために使用しているネットワークを構成する放送機材及び放送施設は障害が発生する可能性があります。

(株)フジテレビジョンはバックアップ用放送設備を保有しており、また、放送用リース設備は故障時に代替システムの利用が契約上可能になっています。しかしながら、障害発生時に代替システムを希望する条件で利用できる保証はありません。

このため、放送機材及び放送施設に障害が発生した場合、(株)フジテレビジョン及びFNSの視聴率が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(8) 放送事業における映画の製作事業について

㈱フジテレビジョンは映画の製作事業に積極的に取り組んでおり、毎年、約10本以上の映画の製作又は出資を行っております。映画の製作及び広告宣伝活動は多額の資金を必要としますが、その投資回収としての収入は観客動員数に基づく劇場からの配給収入とDVDパッケージ販売や放送権の販売などの二次利用収入に依存しております。映画の製作事業は必ず成功するという保証はなく、観客を十分に動員できなかった場合、またDVD販売などの二次利用収入が十分に得られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) イベント事業について

当社グループは音楽コンサート、演劇、オペラ、美術展、スポーツイベント、フェスティバルイベントなどのイベント事業に積極的に取り組んでおります。当社グループ各社のイベント事業への取組みには、自主興行、イベントの一部の制作受託、出資などいくつかの形態があり、負担するリスクの度合も異なります。自主興行の場合、イベント制作及び広告宣伝活動には開催規模によって相応の資金を必要とし、その投資回収は主として入場券販売による興行収入と協賛金収入、公演パンフレット・図録、記念品などのイベントマーチャンダイジング収入に依存しております。従って、入場券の販売が十分でなかった場合、またマーチャンダイジングなどの収入が十分に得られなかった場合には投資に見合う回収が出来ない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 映像・音楽事業について

当社の連結子会社である㈱ポニーキャニオンは、主に映像・音楽ソフトの製造・販売を行っております。ここ数年、インターネット、モバイルなどによる映像・音楽配信サービスが急速に普及し、異業種からの参入やソフトの権利獲得など競争が激化しております。同社は魅力あるソフトの獲得・開発、販売に努めておりますが、今後ソフトの獲得が十分に出来なくなった場合、同社の収益性が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 通信販売事業について

当社の連結子会社である㈱ディノス及び㈱セシールは主にカタログやテレビ、インターネットを利用した通信販売により事業展開を行っております。通信販売は消費者が在宅のまま商品を購入できるという利便性がある一方で、購入前に顧客が商品に直接触れることができないほか、購入顧客に商品を引き渡す際に宅配便等の配送手段を使うため商品受取まで時間がかかるなど、店舗による販売事業者のサービスとは異なる特性を有しております。両社は、通信販売の優位性を高めるため、商品ラインナップの充実、コールセンターの機能整備や配送システムの集約化などに積極的に取り組むなど、サービスの質的向上に努めておりますが、両社のサービスが顧客に十分受け入れられない場合には、両社の収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 設備投資及び投融資等について

当社グループは、多メディア・多チャンネル時代に対応するために、適切な設備投資及び投融資を継続し、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性もあります。

(13) 関連会社、主要投資先について

①㈱ビーエスフジへの出資に伴うリスクについて

当社は平成22年3月期末現在、㈱ビーエスフジ（以下「BSフジ」）の発行済株式数の44.5%を所有する筆頭株主です。BSフジは平成18年度において平成12年12月の事業開始以来初の単年度黒字となり、その後も業績は順調に推移しておりますが、平成22年3月期末で236億7百万円の累積損失を計上しております。

BSフジは当社グループの持分法適用会社です。そのため、同社に対する資本支援等を通じて、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②ベンチャーキャピタルファンドへの出資に伴うリスクについて

当社及び当社の連結子会社である㈱ニッポン放送は平成17年3月にSBIホールディングス㈱と共同でコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業を投資対象とするベンチャーキャピタルファンドを設立しており、出資額はそれぞれ160億円、20億円です。

同ファンドは未公開株式等を投資対象としており、そのファンド運用には以下のようなリスクが存在します。

- i 投資すべき有望な出資先が見出せず、同ファンドの収益に影響を及ぼす可能性があります。
- ii 投資によってはキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はなく、キャピタルロスが発生するリスクがあります。
- iii 投資先はファンドの運営期間中に株式公開、売却等が見込める企業を前提としていますが、投資先での事業育成に時間を要し、株式公開時期、売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。
- iv 未公開株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

当社及び㈱ニッポン放送は同ファンドに関して有限責任組合員の立場で参画しており、投資に係る意思決定を含めたファンドの運営は同ファンドの無限責任組合員であるSBIインベストメントに実質的に支配的権限があります。無限責任組合員による同ファンドの運用成績が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 当社グループ事業に対する法的規制について

①認定放送持株会社に対する法的規制について

当社は、放送法に基づく認定放送持会社として総務大臣の認定を受けております。

認定放送持株会社は、総務大臣の認定を受けることにより、一定の放送事業者を子会社とすることができるなど、放送による表現の自由享有基準（マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中しないこと）の特例を受けることができます。

認定放送持株会社の認定を受けるためには、二以上の一般放送事業者を子会社とするほか、認定放送持株会社の資産に関する基準など、放送法で定める要件に適合する必要があるとあり、認定後も、当該要件に適合しなくなった場合その他放送法で定める場合に該当したときには、認定を取り消される可能性があります。

当社は認定を取り消されることのないよう事業を行ってまいりますが、仮に認定の取消しを受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②放送事業に対する法的規制について

当社グループの主たる事業はテレビ放送事業・ラジオ放送事業であり、当該事業を行うにあたっては放送法・電波法などの法令による規制を受けております。

このうち、放送法は、放送の健全な発達をはかることを目的とし、番組編集の自由や放送番組に関する審議機関の設置などを定めております。

また、電波法は総務省が電波行政を行う上で電波利用の基本的な規律を定めており、無線局に対する免許制度などが定められております。同法では「放送をする無線局（放送局）」に関する免許申請の審査基準として、①放送設備の工事設計が同法に定める技術基準に適合していること、②総務大臣が定める「放送用周波数使用計画」に基づいた周波数の割当が可能であること、③申請に係る業務を維持するに足る財政的基盤があること、④総務省令で定める放送による表現の自由享有基準（マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中しないこと）に合致していること、⑤その他、総務省令で定める放送局の開設の根本的基準に合致していること、の5項目が定められております。電波法により、放送免許の有効期間は5年間とされております。

当社グループでは、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョン及びラジオ放送事業を行う㈱ニッポン放送が、同事業を行うにあたり、それぞれ放送免許を受け、電波法・放送法などの法令による規制を受けています。

いうまでもなく㈱フジテレビジョン及び㈱ニッポン放送はこれらの法令を遵守し将来にわたり放送事業を行ってまいり所存ですが、仮に法令規定による放送免許の取消しなどを受けた場合又は再免許を受けることができなかつた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社及び当社グループは、視聴者情報、番組出演者情報、通信販売事業の顧客情報などのデータベースを管理・運営しております。当該データベースにおける顧客等の個人情報につきましては、社内でのアクセス権限の設定等、管理面及び物理的側面からもその取扱いには十分な注意を払っております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(16) 外国人等の取得した株式の取扱等について

放送法では、①日本国籍を有しない人又は②外国政府若しくはその代表者が業務を執行する役員である場合のほか、①若しくは②に掲げる者又は③外国の法人若しくは団体（以下、「外国人等」）が、法令の定めるところにより直接・間接出資を併せて議決権の5分の1以上を占める場合は、認定放送持株会社の認定を取り消すこととされております。

このため、放送法では、このような状態に至る場合には、外国人等からの株式の名義書換請求等による株主名簿への記載・記録を拒否し、又は、外国人等の議決権行使を制限することができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を6か月ごとに公告いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

本社建物の賃貸借契約について

当社は当社が所有する本社建物を、連結子会社である㈱フジテレビジョンに賃貸する賃貸借契約を締結しております。契約の概要は以下の通りです。

契約会社名：㈱フジ・メディア・ホールディングス
契約相手方：㈱フジテレビジョン（連結子会社）
賃貸借物件：フジテレビ本社ビル
契約期間：平成20年10月1日から10年間、期間満了以降は3年毎に自動更新

6 【研究開発活動】

地上デジタル放送への完全移行を控え、インターネットでの番組配信や携帯端末での動画配信などテレビジョン放送を取り巻く環境は日々変化しております。

こうした周辺環境を踏まえ、当社グループでは技術的な研究開発を戦略的事業の一環として捉え、番組制作・放送送出の技術面での優位性を確保し、放送サービスをより一層魅力的なものとして発展させるため積極的な研究開発を行うとともに、広くICT分野の発展への貢献を目指した活動を行っています。

(放送事業)

放送事業における研究開発活動は主に、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョンに係るものであります。当連結会計年度における成果は次の通りであります。

当連結会計年度は㈱フジテレビジョンが自社開発した「操作性・安全性に優れた照明バトン昇降装置」が、民放キー局をはじめ数多くの放送局で採用されました。この他、照明分野では新宿支局にフルLED照明のスタジオを開設しました。

また、逆光時のハイコントラスト映像等に対し、人間の目と同等の補正を可能とした画像補正装置「D-R E X」は、自社番組での使用に限らず国内外の放送局で採用され番組制作現場で使用されています。昨年度も映像情報メディア学会技術振興賞、放送文化基金賞を受賞しました。

この他、駅伝・マラソン中継で使用する新型800MHz帯アンテナの開発を完了し運用を開始しました。このアンテナは小型・軽量で特に安全面で高い評価を得ています。

基礎技術研究分野においては、NTTマイクロシステムインテグレーション研究所、NHK放送技術研究所と共同で総務省から受託したミリ波帯を使用した映像伝送装置（120GHz伝送装置）に関する4年間の研究開発が無事完了いたしました。また、同研究に関しては電波功績賞の社団法人電波産業会会長賞を受賞しております。

また、ハリウッド映画「アバター」の成功を機に、放送業界で一気に加速した3Dコンテンツ制作の動きに対して、積極的・集中的に情報収集・研究に取り組んでおります。

上記「照明バトン昇降装置」、「D-R E X」をはじめ開発成果の一部は広く放送事業者への販売も行っており、放送外収入の向上に寄与しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は3億14百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は以下の通りであります。

①売上高

当連結会計年度の売上高は、主力の放送事業や映像音楽事業などのセグメントが減収となったものの、連結子会社の増加により生活情報事業および広告事業は増収となり、前年同期比3.6%増収の5,838億43百万円となりました。

放送事業は、前期に比べ222億91百万円（6.0%）減少の3,480億76百万円となりました。このうち、テレビ放送部門の売上高は、3,273億59百万円で前年同期比5.9%の減収となりました。番組視聴率は好調だったものの、放送事業収入の核となる放送収入は、広告市況の厳しさを反映して伸び悩み、2,444億6百万円と前年同期比9.1%の減収となりました。その他事業収入は、映画事業、イベント事業などでヒット作品があり、デジタルコンテンツ事業の収入が増加した結果、506億1百万円で前年同期比6.1%の増収となりました。ラジオ放送部門は、番組販売や物品販売は前年度を上回ったものの、広告不況による放送収入の落ち込みをカバーできず、208億34百万円で前年同期比7.5%の減収となりました。

制作事業は、前期に比べ44億20百万円（9.1%）減少の439億39百万円となりました。放送番組の制作、技術、美術などを担当する子会社で構成される制作事業は、番組制作などの受注が減少したことで減収となりました。

映像音楽事業は、前期に比べ61億32百万円（9.0%）減少の623億75百万円となりました。(株)ポニーキャニオンの音楽部門・映像部門でヒット作はあったものの前年度を超えるには至らず、(株)フジパシフィック音楽出版の著作権収入も減収となり、全体でも減収となりました。

生活情報事業は、前期に比べ380億28百万円（46.5%）増加の1,198億55百万円となりました。(株)ディノスと(株)サンケイリビング新聞社は減収となったものの、第2四半期連結会計期間から新たに(株)セシル等が連結子会社となったことにより、大幅増収となりました。

広告事業は、前期に比べ121億42百万円（35.7%）増加の461億49百万円となりました。(株)クオラスは減収となったものの、当期より協同広告(株)が新たに連結子会社となったことにより、大幅増収となりました。

その他事業は、前期に比べ36億27百万円（11.0%）減少の294億90百万円となりました。(株)フジミックのシステム開発受注、(株)扶桑社の広告収入ともに振るわず、減収となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比166億57百万円（4.3%）増加し4,001億81百万円となりました。販売費及

び一般管理費も、144億16百万円（9.0%）増加し1,743億82百万円となりました。

コストコントロールが奏功して放送事業等では減少したものの、生活情報事業と広告事業における連結子会社の増加により、営業費用全体では310億73百万円（5.7%）の増加となりました。

③営業利益

以上の結果、営業利益は前期の198億30百万円に比べて105億50百万円（53.2%）減少し、92億79百万円となりました。

④営業外収益及び営業外費用

営業外損益は、営業外収益が前年同期比7億41百万円（11.2%）減少し58億55百万円、営業外費用が前年同期比9億87百万円（24.3%）減少し30億73百万円となりました。

営業外収益では、受取利息と受取配当金が減少しましたが、持分法による投資利益は微増となりました。持分法による投資利益は、(株)ビーエスフジと(株)産業経済新聞社は減益だったものの、(株)サンケイビルやメモリーテック(株)が増益となったため、前年同期比2百万円（0.2%）増加の15億71百万円となりました。

営業外費用では、支払利息が増加しましたが、為替差損や投資事業組合運用損は減少しました。

⑤経常利益

以上の結果、経常利益は前期の223億65百万円に比べて103億5百万円（46.1%）減少し、120億60百万円となりました。

⑥特別利益及び特別損失

特別損益は、特別利益が44億31百万円、特別損失が24億37百万円となり、いずれも前期に比べて大幅に減少しました。

特別利益では、固定資産売却益21億59百万円や投資有価証券売却益19億15百万円等を計上し、特別損失では、固定資産除却損9億38百万円や特別退職金5億28百万円等を計上いたしました。

⑦税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期の356億92百万円に比べて216億38百万円（60.6%）減少し、140億54百万円となりました。

⑧法人税等及び法人税等調整額（税金費用）

税金費用は、前年同期比126億6百万円（65.5%）減少し66億34百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税金費用の負担率は前期の53.9%から47.2%になりました。

⑨少数株主損益

少数株主損失は、前期の1億15百万円から76百万円（66.5%）減少し、38百万円となりました。これは、(株)共同テレビジョン等が増益となった一方で、当期より連結子会社となった(株)セシールや協同広告(株)が損失を計上したこと等によります。

⑩当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期の165億67百万円に比べて91億8百万円（55.0%）減少し、74億59百万円となりました。

(注) 前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、上記分析の基礎となる前連結会計年度の数値は、期首より変更後のセグメントの区分によった場合の数値によっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産

当期末の総資産は7,531億91百万円となり、前期末比696億68百万円(10.2%)の増加となりました。

流動資産は3,446億6百万円で、前期末比502億36百万円(17.1%)の増加となりました。これは、有価証券が84億88百万円減少した一方で、現金及び預金が398億41百万円、たな卸資産が80億30百万円、受取手形及び売掛金が55億20百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は4,085億85百万円で、前期末比194億31百万円(5.0%)の増加となりました。これは、投資有価証券が161億31百万円増加したことや、連結子会社の増加等により無形固定資産のその他に含まれる音楽著作権等が58億88百万円増加したこと等によります。

負債は2,890億4百万円で、前期末比588億76百万円(25.6%)の増加となりました。これは流動負債のその他に含まれる一年以内償還予定社債が203億55百万円、未払金が137億41百万円増加したことや、社債が103億12百万円増加し、支払手形及び買掛金が70億39百万円増加したこと等によります。

純資産は、剰余金の配当により59億88百万円減少した一方で、当期純利益を74億59百万円計上し、その他有価証券評価差額金が87億75百万円増加した結果、当期末残高は4,641億87百万円で前期末比107億91百万円(2.4%)の増加となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、186億70百万円の収入となり、前年同期比660億90百万円(78.0%)の収入減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が216億37百万円減少し、投資有価証券評価損益が125億12百万円の収入減少、売上債権の増減額が89億93百万円の収入減少となり、法人税等の支払額及び還付額が84億94百万円の支出増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは308億89百万円の支出となり、前年同期比58億39百万円(15.9%)の支出減少となりました。これは、定期預金の預入による支出が164億94百万円増加した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が136億37百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が88億2百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は94億10百万円の支出でしたが、当期は253億44百万円の収入となりました。これは、当期は社債の発行による収入が298億83百万円あったことや、長期借入れによる収入が36億50百万円増加したこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,280億36百万円で、前期末に比べ114億37百万円(9.8%)の増加となりました。

③資金需要

当社グループの主な資金需要は、放映権の取得費用、番組制作のための人件費、外注費、通信販売商品の仕入れ、著作権等の使用料のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは代理店に対する手数料、宣伝広告費、人件費等であります。加えて、コンテンツ制作力の増強を図るための放送用設備・機器等の購入や、メディア戦略強化のための投資資金及びグループの資本政策に伴う株式の取得資金等が必要となります。

④財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備投資及び投融資に要する資金につきましては、内部資金、借入れまたは社債により資金を調達しております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金、設備投資及び投融資に要する資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、メディア環境の変化に対応しうるコンテンツ制作力の更なる強化を重点経営戦略としており、デジタル時代における高精細番組制作やデータ放送、携帯端末向け放送などに向け、積極的な設備投資を行っております。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは、地上波デジタル放送対応のための放送設備・機材などへの投資であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資については、次の通りであります。

(放送事業)

主として、ハイビジョン放送対応のためのスタジオ設備、地上波デジタル放送対応のための放送設備・機材を中心に投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資額は、56億28百万円であります。

(制作事業)

地上波デジタル放送に対応するハイビジョン機器及び映像・音声機材の更新や、撮影・編集機材の補充、美術大道具や装飾在物の購入等の設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資額は、3億77百万円であります。

(映像音楽事業)

主として事務所の間仕切工事や編集機器などの取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、93百万円となりました。

(生活情報事業)

主としてコンピュータなどのリース資産の取得、事務所設備などの取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、2億5百万円となりました。

(広告事業)

主として事務所設備などの取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、1百万円となりました。

(その他事業)

主として事務所設備や取材用機材の取得、印刷設備・コンピュータなどのリース資産の取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、3億67百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計	
フジテレビ本社ビル (東京都港区)	放送事業	本社事務所、スタジオ	63,771	—	— (—) [21]	—	—	63,771	24

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 フジテレビ本社ビルは、(株)フジテレビジョンに賃貸しているため、事業の種類別セグメントを放送事業としております。
 3 フジテレビ本社ビルの土地は東京都から賃借しており、年間賃借料864百万円で、面積は[]で外書きしております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計	
(株)フジテレビ ジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	番組制作・ 放送・販 売、管理設 備	691	11,066	— (—)	680	783	13,222	1,416
(株)フジテレビ ジョン	湾岸スタジオ (東京都江東区)	放送事業	番組制作設 備	30,864 <236>	3,018	16,290 (19)	—	213	50,386	—
(株)フジテレビ ジョン	テレビ送信所 (東京都港区) 他2ヶ所	放送事業	送信設備	165	247	— (—)	—	0	413	—
(株)フジテレビ ジョン	テレビ中継局 (茨城県日立市) 他93ヶ所	放送事業	中継設備	945	1,293	7 (2)	—	1	2,246	—
(株)フジテレビ ジョン	天王洲 I S ビル (東京都品川区)	放送事業	ビデオライ ブラリー	109	83	— (—)	—	16	209	—
(株)ニッポン放 送	本社 (東京都千代田 区)	放送事業	本 社 事 務 所、放 送・ 録音設備他	3,149	213	6,791 (135)	—	284	10,438	182
(株)共同テレビ ジョン	本社 (東京都中央区)	制作事業	本社事務所	47	492	— (—)	16	12	568	167
(株)バスク	本社 (東京都新宿区)	制作事業	本社事務所	118	205	— (—)	—	4	328	113
(株)セシール	本社等 (香川県高松市 他)	生活情報事業	本 社 事 務 所 他	5,035	246	2,496 (174)	30	403	8,211	540
(株)ディノス	本社 (東京都中野区)	生活情報事業	本 社 事 務 所 他	223	86	19 (0)	45	68	444	334
(株)ニッポン放 送プロジェク ト	本社 (東京都千代田 区)	その他事業	その他設備	51	304	2 (0)	—	7,825	8,184	39

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 (株)フジテレビジョンの湾岸スタジオの一部は、関係会社(株)共同テレビジョン及び連結会社以外の事業協力会社に賃貸しており、< >で内書きしております。
 3 (株)フジテレビジョンのテレビ送信所は、日本電波塔(株)等連結会社以外からの賃借で、年間賃借料は205百万円であります。

- 4 (株)フジテレビジョンのテレビ中継局は、機械及び装置、工具器具備品を除いて、民放局及びNHKとの共同所有で、金額及び面積は当社持分を示しております。
- 5 (株)フジテレビジョンの天王洲 I S ビルは、連結会社以外からの賃借で、年間賃借料は522百万円であります。
- 6 (株)ニッポン放送プロジェクトの「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「その他」の帳簿価額には、連結会社向けの賃貸用リース資産が含まれております。
- 7 従業員には、出向者75名は含まれておりません。
- 8 現在休止中の主要な設備はありません。
- 9 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)フジテレビジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	情報システム機器	636	486
			放送用機械装置	32	62
(株)フジテレビジョン	湾岸スタジオ (東京都江東区)	放送事業	放送用機械装置	260	609
(株)共同テレビジョン	本社 (東京都中央区)	制作事業	放送用機械装置 他	396	517
(株)セシール	本社等 (香川県高松市他)	生活情報事業	物流センター用 機器他	327	797
(株)ディノス	ロジスティクスセンター東京 (東京都町田市)	生活情報事業	物流センター (建物)	223	4,638
			物流センター (土地)	260	4,291
(株)ニッポン放送プロジェクト	本社 (東京都千代田区)	その他事業	情報システム機器 他	191	434
(株)フジミック	本社 (東京都品川区)	その他事業	情報システム機器	70	47

10 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	その他	合計	
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	本社 (New York U. S. A.)	その他事業	本社事務所	59	112	29 (0)	45	246	54

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 従業員には、出向者3名は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジテレビジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	地上デジタル 放送送信設備 等の整備	20,048	17,714	自己資金	平成13年 8月	平成23年 7月	地上デジタル 放送送信・送 出設備、中継 局の新設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用して おりません
計	2,364,298	2,364,298	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年8月31日 (注)1	317,696.33	2,938,002.84	31,450	146,200	31,450	173,664
平成18年5月16日 (注)2	△573,704.84	2,364,298.00	—	146,200	—	173,664

(注) 1 新株予約権の行使

平成17年2月25日発行第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により発行済株式総数が389,394.44株、資本金が40,000百万円及び資本準備金が40,000百万円増加しております。

2 平成18年4月27日開催の取締役会において決議された、平成18年5月16日を消却日とする、旧商法第212条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	121	36	528	316	143	69,051	70,196
所有株式数 (株)	2	602,087	40,806	735,136	459,814	805	525,648	2,364,298
所有株式数 の割合(%)	0.0	25.5	1.7	31.1	19.5	0.0	22.2	100.0

(注) 1 単元株制度は採用していません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が403株含まれております。

3 自己株式61,202株は、「個人その他」に含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は61,202株であります。

4 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)119,271株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	183,221	7.75
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	132,412	5.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	130,414	5.52
シービーニューヨーク オービ ス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行 (株)証券業務部)	LPG BUILDING, 34 BERMUDIANA RD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	98,205	4.15
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	77,920	3.30
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	77,000	3.26
シービーニューヨーク オービ ス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行 (株)証券業務部)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	54,744	2.31
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	54,461	2.30
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,500	1.97
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	39,690	1.68
計	—	894,567	37.84

(注) 1 当社は、自己株式を61,202株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は119,271株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,202	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,303,096	2,183,825	—
発行済株式総数	2,364,298	—	—
総株主の議決権	—	2,183,825	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が403株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が119,271株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数403個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数119,271個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホール ディングス	港区台場2丁目4番8号	61,202	—	61,202	2.59
計	—	61,202	—	61,202	2.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	61,202	—	61,202	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、グループの成長と企業価値の増大に向け積極的にグループ再編、設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

この方針を踏まえ、剰余金の配当につきましては、連結配当性向40%を目安とし、あわせて当該決算期の収益に関する諸要素や将来の事業展開のために必要な投資額等を総合的に勘案することとし、これに基づいた当期（平成22年3月期）の期末配当は、1株当たり800円とし、これにより年間配当金は中間配当800円と合わせて1株当たり1,600円とさせていただきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	1,842	800
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,842	800

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	325,000	303,000	292,000	183,000	153,400
最低(円)	209,000	226,000	138,000	101,800	106,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	147,500	135,100	132,800	138,100	143,600	139,900
最低(円)	131,200	117,000	123,400	128,600	119,500	123,100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		日 枝 久	昭和12年12月31日生	昭和36年4月 当社入社 昭和55年5月 当社編成局長 昭和58年6月 当社取締役編成局長 昭和61年6月 当社常務取締役総合開発室担当 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成4年11月 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. 代表取締役会長 平成11年11月 FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC. 代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現)	(注)3	1,650
代表取締役 社長		豊 田 皓	昭和21年4月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社営業統括本部営業局長 平成13年6月 当社取締役営業担当 平成17年6月 当社常務取締役営業・ネットワーク・事業・ライセンス開発担当 平成19年6月 当社代表取締役社長(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン代表取締役社長(現)	(注)3	286
専務取締役	総括・秘書室、CSR推進、適正業務推進担当	太 田 英 昭	昭和21年12月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社ソフト制作本部情報企画局長 平成10年6月 当社報道制作本部生活情報局長 平成13年6月 当社執行役員生活情報局長 平成15年6月 当社上席執行役員生活情報局長 平成17年6月 当社取締役情報制作・スポーツ担当兼情報制作局長 平成18年6月 当社常務取締役総務・人事・情報システム・番組審議室・CSR推進室担当 平成19年6月 (株)フジテレビサービス(現フジ・メディア・サービス)代表取締役社長(現) 当社専務取締役総務・人事・ライセンス開発・デジタルコンテンツ・番組審議室・適正業務推進室・CSR推進室担当 平成20年6月 当社専務取締役総務・人事・ライセンス開発・デジタルコンテンツ・フジ・メディア・ホールディングス移行準備室・番組審議室・適正業務推進室・CSR推進室担当兼フジ・メディア・ホールディングス移行準備室長 平成20年10月 当社専務取締役CSR推進室・適正業務推進室・グループ総務担当 株式会社フジテレビジョン専務取締役(現) 平成21年6月 当社専務取締役秘書室・CSR推進室・適正業務推進室・グループ総務担当 平成21年10月 当社専務取締役秘書室・CSR推進室・適正業務推進室・総務・人事担当 平成22年6月 当社専務取締役総括・秘書室、CSR推進、適正業務推進担当(現)	(注)3	241

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	財経担当	嘉納 修治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社経営管理本部経理局長 平成13年6月 当社取締役経理担当 平成16年6月 当社取締役経理・経営管理担当 兼経営管理局長 平成18年6月 当社常務取締役経理・経営管理 担当 平成19年6月 当社常務取締役経理担当 平成20年6月 当社常務取締役経理・フジ・メ ディア・ホールディングス移行 準備室担当 平成20年10月 当社常務取締役グループ財経担 当 株式会社フジテレビジョン常務 取締役(現) 平成21年10月 当社常務取締役財経担当(現)	(注)3	226
常務取締役	経営企画担当	飯島 一暢	昭和22年1月4日生	平成9年5月 当社入社 平成11年6月 当社業務推進本部経営企画局長 平成13年6月 当社執行役員経営企画局長 平成17年6月 当社上席執行役員総合調整局長 平成18年6月 当社取締役経営企画・I R・電 波企画担当兼経営企画局長 平成19年6月 当社常務取締役経営企画担当 平成20年6月 当社常務取締役経営企画・フ ジ・メディア・ホールディング ス移行準備室担当 平成20年10月 当社常務取締役グループ企画担 当 株式会社フジテレビジョン常務 取締役(現) 平成21年6月 当社常務取締役グループ企画・ グループ事業推進担当 平成21年10月 当社常務取締役経営企画担当 (現)	(注)3	219
取締役	総務、人事、 広報担当	遠藤 龍之介	昭和31年6月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社広報局長 平成19年6月 当社取締役広報担当兼広報局長 平成20年10月 当社取締役広報室担当 株式会社フジテレビジョン取締 役 平成22年6月 当社取締役総務、人事、広報担 当(現) 株式会社フジテレビジョン常務 取締役(現)	(注)3	160
取締役		鈴木 克明	昭和33年7月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 当社編成制作局長 平成19年6月 当社取締役編成制作担当兼編成 制作局長 平成20年10月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役 平成22年6月 株式会社フジテレビジョン常務 取締役(現)	(注)3	181
取締役		稲木 甲二	昭和30年8月1日	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社営業局長 平成19年6月 当社執行役員営業局長 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン執行 役員営業局長 平成21年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	82

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 東宝株式会社入社 昭和45年3月 同社取締役 昭和49年8月 同社取締役副社長 昭和52年5月 同社代表取締役社長 昭和63年12月 当社取締役(現) 平成7年5月 東宝株式会社代表取締役会長 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締役(現) 平成21年5月 東宝株式会社名誉会長(現)	(注)3	600
取締役		三木 明博	昭和22年7月15日	昭和45年4月 株式会社文化放送入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	—
取締役		石黒 大山	昭和7年5月19日生	昭和30年4月 株式会社中部日本新聞社(現 株式会社中日新聞社)入社 昭和60年6月 東海テレビ放送株式会社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 東海テレビ放送株式会社代表取締役会長(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	46
取締役		横田 雅文	昭和11年3月18日生	昭和35年4月 株式会社関西テレビニュース入社 昭和43年8月 関西テレビ放送株式会社移籍 平成6年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 同社代表取締役会長(現) 平成21年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	5
取締役		寺崎 一雄	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 株式会社西日本新聞社入社 平成9年6月 株式会社テレビ西日本取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長(現) 平成22年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	—
取締役		清原 武彦	昭和12年10月31日生	昭和37年4月 株式会社産業経済新聞社入社 平成2年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役会長(現) 平成17年6月 当社取締役(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		尾上規喜	昭和10年3月16日生	昭和33年12月 当社入社 昭和62年6月 当社技術局長 平成元年6月 当社取締役技術・システム開発室担当兼技術局長 平成3年6月 当社取締役人事局長 平成4年6月 当社常務取締役秘書室・総務・人事・技術担当 平成9年6月 当社専務取締役社長室担当・管理業務本部長 平成11年6月 当社代表取締役副社長業務総括 平成13年6月 当社取締役相談役 平成15年6月 当社取締役副会長 平成17年6月 当社常勤監査役(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン常勤監査役(現)	(注)4	613
常勤監査役		瀬田宏	昭和19年9月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員秘書室長 平成17年6月 当社上席執行役員秘書室長 平成18年6月 当社執行役員常務秘書室長 平成19年6月 当社常務取締役秘書室・国際担当 平成20年10月 当社取締役秘書室担当 株式会社フジテレビジョン常務取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現) 株式会社フジテレビジョン常勤監査役(現)	(注)4	239
監査役		茂木友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 昭和54年3月 キッコーマン株式会社取締役 昭和57年3月 同社常務取締役 昭和60年10月 同社代表取締役常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役副社長 平成7年2月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年6月 キッコーマン株式会社代表取締役会長(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン監査役(現)	(注)5	30
監査役		南直哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 東京電力株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成14年10月 同社顧問(現) 平成18年6月 当社監査役(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン監査役(現)	(注)6	26
監査役		奥島孝康	昭和14年4月16日生	昭和51年4月 早稲田大学法学部教授 平成2年9月 同大学法学部長 平成6年11月 同大学総長 平成14年11月 同大学学事顧問(現) 平成16年4月 同大学大学院法務研究科教授(現) 平成21年6月 当社監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査役(現)	(注)4	1
計						4,657

- (注) 1 取締役松岡功、三木明博、石黒大山、横田雅文、寺崎一雄及び清原武彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役茂木友三郎、南直哉及び奥島孝康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成20年10月1日を効力発生日とする新設分割及び商号変更を行い、従来の放送事業会社から認定放送持株会社に移行いたしました。

今後のメディア産業を取り巻く環境変化にいち早く対応し当社グループの企業価値を向上させるには、連結子会社である㈱フジテレビジョンを核としつつ放送以外の周辺事業領域に対しても経営資源の最適な配分を行う必要があります。認定放送持株会社は、こうした対応に最も適した組織形態であると考えております。

当社グループは、今後、我が国を代表するメディア・コングロマリットを目指すわけですが、その実現のためには適切なグループガバナンスが不可欠であると認識しております。

一方、現在、放送事業、特に㈱フジテレビジョンが当社グループにおける核であることは論を俟ちません。従いまして、その親会社として当社は、㈱フジテレビジョンが国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでいること、その社会的インフラとしての役割、すなわち、基幹メディアとして緊急災害放送などライフラインの機能を維持し責任あるコンテンツを送り届ける使命について最大限の理解が必要であると考えております。このことは、結果としてグループ全体の企業価値の向上にも寄与するものと考えられます。

従いまして、当社は、認定放送持株会社移行後においても放送の公共性を重んじ、もって社会的責任を全うする基本理念をいささかも揺るがすことはなく、そのうえで上場企業として求められる良質な経営を追求すべくグループ全体のコーポレート・ガバナンスの在り方について不断の検討を続けてまいります。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の主な機関としましては、会社法に規定する株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人に加え、業務執行の機関として経営会議が設置されております。経営会議は、常勤の取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っております。常勤の監査役は経営会議に出席しております。

また、持株会社として、グループ全体の状況把握及び十分な意思疎通を図るため、定期的に「グループ社長会」を実施し、グループ各社の状況について活発に意見交換を行っております。当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社（㈱フジテレビジョン）を中核子会社とする持株会社であり、放送事業の基盤である公共性・公益性の要請に加え、上場会社として企業価値向上の要請を満たすことが求められます。

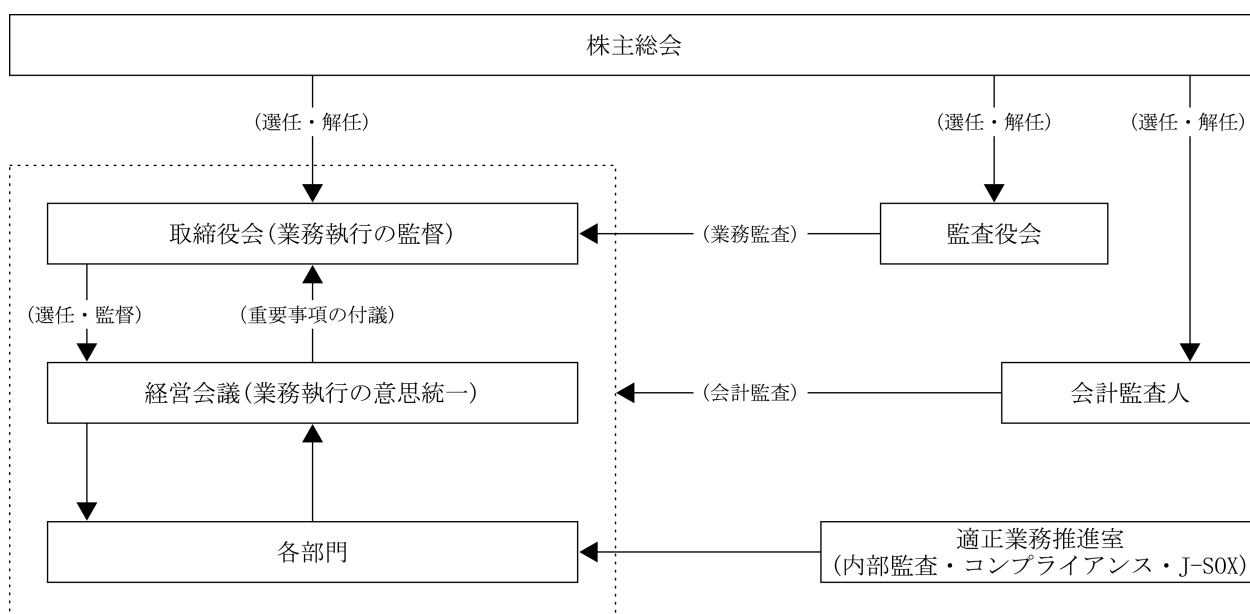
これらの要請を満たし、調和させるためには、業務執行機能と監督機能を分離させる形態よりも、業務執行者が同時に監督機能を持ち合わせるとともに、事業内容にも精通した社外取締役が業務執行の妥当性を監督する現行の企業統治形態が適しているものと考えます。

なお、当社は、取締役の定員を20名以内、取締役の任期を1年としております。また、当社は取締役の選任の要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によるものとし、株主総会の特別決議の要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によるものとしております。

b. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

当社の業務執行・監視の仕組みは次の通りです。



c. 企業統治に関する事項－内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

(a) 考え方

当社では、平成20年10月1日の認定放送持株会社への移行を受けて、「業務の適正を確保する体制の整備」について改めて決議いたしました。

イ. 当社グループが、わが国を代表する「メディアコングロマリット」となることを目指し、認定放送持株会社として中核となるメディア事業の公共的使命を果たすべく、適正なグループガバナンスを維持し、法令・定款遵守の実効性を確保するために、適切なコンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。

ロ. 「グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程」（以下「グループコンプライアンス規程」といいます。）を策定し、これに基づいて、コンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。

ハ、当社グループは様々な業態の会社により構成されており、各社はその業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制を構築します。また、グループ各社の横断的なコンプライアンス及びリスクの管理に関しては、グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会（以下「グループコンプライアンス等委員会」といいます。）を設置します。

(b) 整備状況（抜粋）

イ、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) 組織及び対応策の構築

当社の代表取締役社長は、グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程に基づき、コンプライアンス及びリスクの管理に係る責任者（以下「コンプライアンス等責任者」といいます。）となり、当社グループ全体の関連業務を統括します。当社の代表取締役社長は、その補佐役としてコンプライアンス及びリスクの管理に係る担当役員を任命するとともに、当社グループ各社のコンプライアンス及びリスクの管理に係る委員（以下「グループコンプライアンス等委員」といいます。）を指名し、グループコンプライアンス等委員会を設置して、当社グループ全体のコンプライアンス及びリスクの管理に関する対応策の検討並びに整備等を行います。なお、グループコンプライアンス等委員会の事務局を当社の適正業務推進室におきます。コンプライアンス等責任者は、コンプライアンス及びリスクの発生に関して、経営に重大な影響を与える事案が確認された場合には対策チームを設置し、情報の収集、対応策の検討等を行います。

(ロ) 財務報告の信頼性

当社の代表取締役社長はコンプライアンス等責任者として、健全に行われている業務に十分配慮しつつ、コンプライアンス及びリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

(ハ) 教育・研修

当社の適正業務推進室は、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針であるコンプライアンスプログラムの実施に当たり、適宜、社内及びグループ内説明会の開催や、関連事項の伝達などにより、当社グループ各社の取締役及び使用人への当該プログラムの周知と、その理解を促進する活動を行います。

ロ、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

ハ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

二. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 当社の取締役は、当社グループ各社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規則及び企業倫理等を遵守した行動をとり、かつ、効率的な業務執行が行われるよう、関係会社管理規程に基づく横断的な管理を推進します。関係会社の管理に関する業務は当社の経営管理室で行います。

(ロ) グループコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス等責任者に指名された当社グループ各社のグループコンプライアンス等委員は各社のコンプライアンス等担当者を指名し、コンプライアンス等担当者は各社内におけるコンプライアンス及びリスクの管理に関する業務を行い、各社が自律的にコンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。また、コンプライアンス等担当者は当社グループ各社において、コンプライアンス及びリスク管理に関する意識を高める活動を展開します。なお、当社グループ各社の横断的なコンプライアンス及びリスクの管理に関する業務は、グループコンプライアンス等委員会及びその事務局である当社の適正業務推進室で行います。

ホ. 取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

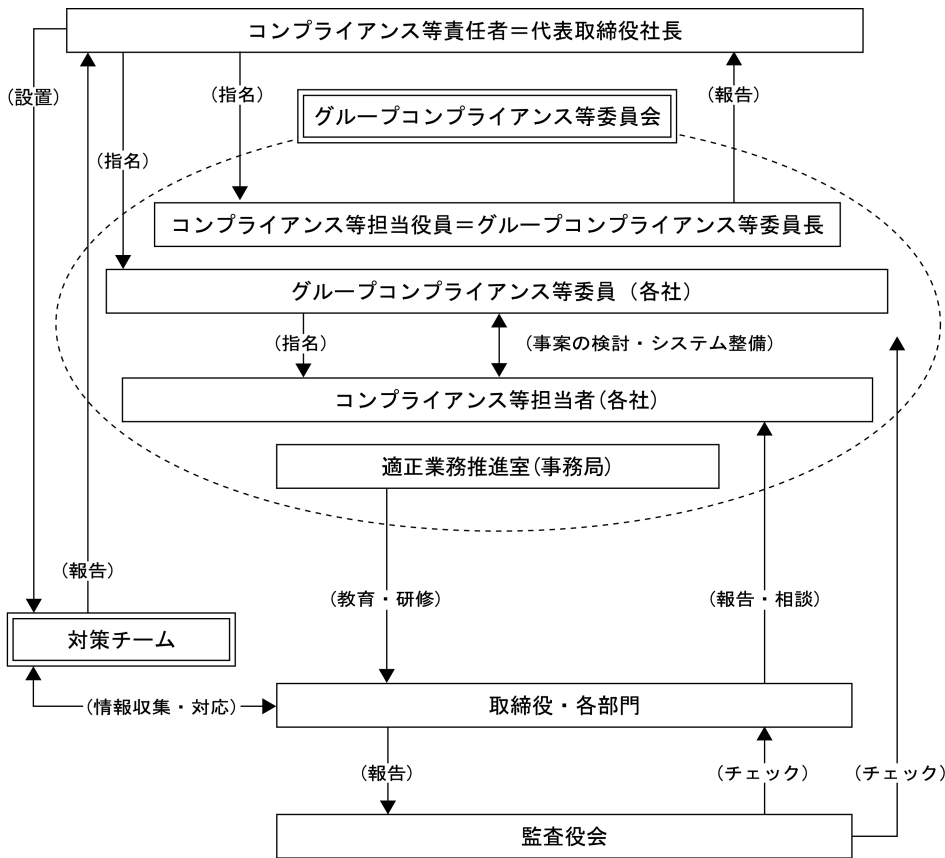
(イ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会に対し、以下に定める事項について適宜報告を行います。

- ・業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合。
- ・取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規則に違反する事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合又は社会通念に反する行為が発生する可能性若しくは発生した場合で、当該事実又は行為が重大である場合。
- ・その他緊急・非常事態を知った場合。

(ロ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会に対し、各部門における主要な事項及び内部統制に関する部門の活動概要等について定期的又は必要に応じて報告を行います。

(ハ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

当社の内部統制の仕組みは以下の通りです。



※コンプライアンス等とは、「コンプライアンス及びリスクの管理」をいいます。

d. 社外取締役又は社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の全ては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査

当社では内部統制機能を高めるため社員7名で構成する適正業務推進室を設置し、内部監査、内部統制、コンプライアンス整備の担当を置き、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速かつ横断的な解決に努めております。内部監査担当2名は、監査役会と年4回定期的な会合を開き、監査計画や監査実績の報告をするとともに監査業務に関する意見の交換を行っております。加えて、必要があれば随時、情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。監査役会は、会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、第2四半期末及び期末決算時には、会計監査人は監査役会に対し監査結果に関する報告を行っております。監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。また、監査役会は内部統制部門より、期首に評価範囲の決定、期末に評価結果に関して報告を受けるとともに、期中においても適宜協議を行う体制にあります。

監査役茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。同じく、監査役南直哉氏は、東京電力(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役14名のうち6名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。

a. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である松岡功氏は東宝(株)の名誉会長であり、当社は同社の株式を4,940,000株所有するとともに、同社は当社の株式を183,221株(7.75%)所有する筆頭株主であります。なお、同氏は当社株式を600株(0.03%)所有しております。

当社の社外取締役である三木明博氏は(株)文化放送の代表取締役社長であり、同社は当社株式を77,920株(3.30%)所有しております。

社外取締役である石黒大山氏は東海テレビ放送(株)の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を66,666株所有するとともに、同社は当社株式を25,558株(1.08%)所有しております。なお、同氏は当社株式を46株(0.00%)所有しております。

社外取締役である横田雅文氏は関西テレビ放送(株)の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を1,985株所有するとともに、同社は当社株式を54,461株(2.30%)所有しております。なお、同氏は当社株式を5株(0.00%)所有しております。

社外取締役である寺崎一雄氏は(株)テレビ西日本の代表取締役社長であり、当社は同社の株式を3,560株所有するとともに、同社は当社株式を10,000株(0.42%)所有しております。

社外取締役である清原武彦氏は当社の関連会社である(株)産業経済新聞社の代表取締役会長であり、当社株式を52株(0.00%)所有しております。

社外監査役である茂木友三郎氏はキッコーマン(株)の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を273,000株所有するとともに、同社は当社株式を1,345株(0.06%)所有しております。なお、同氏は当社株式を30株(0.00%)所有しております。

また、社外監査役である南直哉氏は当社株式を26株(0.00%)、奥島孝康氏は当社株式を1株(0.00%)所有しております。

上記を除き、当社と社外取締役及び社外監査役などが取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術などの取引関係は原則としてありません。

b. 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社(株)フジテレビジョン)を中核子会社とする持株会社であり、社外取締役についても、メディア事業等に精通し公共性を重んじることが求められます。

加えて、取締役会への出席等を通じて、業務執行取締役の職務執行に対する妥当性を客観的な立場から監督することが社外取締役の機能である点も認識しております。

従いまして、これらの要請を両立することのできる人材が、当社に相応しい社外取締役であると考えております。

他方、取締役の業務執行が善管注意義務等の法的義務に反して履行されていないかを監査することが、監査役機能である点を踏まえ、当社の社外監査役については、一般事業会社における経験や法的知識を有し、独立した立場で監督機能を発揮することが望ましいと考えております。

c. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

bに記載した考え方に基づき、メディア事業等に対しても豊富な経験・知見等を有し、その経験等を当社の経営に活かしていただけるとともに、当社との関係が当社の取締役会における監督行為に影響を及ぼさず独立した立場で監督機能を発揮していただける人材を社外取締役として選任しております。

同様に、上場会社代表取締役や法学博士として、豊富な経験・知見等を有し、その経験等を当社の監査体制に活かしていただける人材を社外監査役として選任しております。

d. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査担当は、社外監査役を含む監査役会とは定期および必要に応じて随時情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。また内部統制担当役員は内部統制部門を統括し内部統制整備の実施計画・評価範囲・評価結果等について社外取締役を含む取締役会に対し、必要に応じて報告を行っております。

社外監査役を含む監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査役会に対し定期的に監査結果に関する報告を行っております。社外監査役を含む監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	381	358	23	18
監査役 (社外監査役を除く。)	44	42	1	3
社外役員	40	36	4	11

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
日枝 久 (代表取締役会長)	171	提出会社	115	4
		(株)フジテレビジョン	49	1
豊田 皓 (代表取締役社長)	116	提出会社	79	2
		(株)フジテレビジョン	34	0

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、株主総会で承認された取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額の範囲内において、各役員の仕事、在任期間、会社の業績等を勘案して支給することとし、取締役については取締役会の決議により、また、監査役については監査役協議の上、決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 166銘柄
貸借対照表計上額の合計額 102,697百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	6,492,000	16,372	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	283,058	11,378	経営参加を目的とした政策投資及び重要提案行為等を行うため
(株)電通	3,800,000	9,336	業務等の協力関係を強化・維持するため
東宝(株)	4,940,000	7,439	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)WOWOW	14,422	2,852	有料衛星放送事業者として日本最大規模である同社の筆頭株主になることで、衛星放送ビジネスにおける当社の優位性を高めるため
(株)東映	5,724,000	2,736	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)博報堂DYホールディングス	517,000	2,543	業務等の協力関係を強化・維持するため
東映アニメーション(株)	1,410,000	2,229	業務等の協力関係を強化・維持するため
鹿島建設(株)	8,430,000	1,930	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)京浜急行	1,493,000	1,146	業務等の協力関係を強化・維持するため

(注) 京浜急行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等			所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩	新日本有限責任監査 法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山宗武	

(注) 監査継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 12名、会計士補等 13名、その他 5名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	—	47	1
連結子会社	63	2	115	—
計	117	2	163	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

連結子会社である FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、税務関連業務に対する対価を支払っております。

当連結会計年度

連結子会社である FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として16百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の会計事項に係る助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を考慮して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 69,265	※3 109,106
受取手形及び売掛金	110,060	※3 115,581
有価証券	60,269	51,780
たな卸資産	※7 20,213	※7 28,243
繰延税金資産	5,643	4,604
その他	29,405	35,893
貸倒引当金	△487	△603
流動資産合計	294,369	344,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 108,275	※3, ※5 107,803
機械装置及び運搬具（純額）	※5 20,528	※5 18,349
土地	26,348	※3 28,891
建設仮勘定	5,537	1,857
その他（純額）	5,961	6,286
有形固定資産合計	※1 166,652	※1 163,187
無形固定資産		
のれん	5,936	6,641
借地権	15,356	15,356
ソフトウェア	18,448	17,161
その他	6,110	12,086
無形固定資産合計	45,851	51,246
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 150,953	※2, ※3 167,084
長期貸付金	423	591
繰延税金資産	12,063	12,614
その他	14,963	15,722
貸倒引当金	△1,754	△1,862
投資その他の資産合計	176,649	194,151
固定資産合計	389,153	408,585
資産合計	683,523	753,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,283	※3 58,323
短期借入金	5,188	※3 9,371
未払法人税等	10,677	2,227
返品調整引当金	714	816
役員賞与引当金	321	231
ポイント引当金	—	1,019
その他	53,427	※3 83,887
流動負債合計	121,613	155,877
固定負債		
社債	49,989	※3 60,302
長期借入金	3,225	6,520
繰延税金負債	5,556	12,553
退職給付引当金	34,046	38,604
役員退職慰労引当金	2,312	2,300
利息返還損失引当金	—	124
負ののれん	9,332	8,975
その他	4,050	3,745
固定負債合計	108,514	133,126
負債合計	230,127	289,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	154,913	156,200
自己株式	△15,505	△15,505
株主資本合計	459,273	460,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,782	993
繰延ヘッジ損益	—	124
土地再評価差額金	※6 358	※6 365
為替換算調整勘定	△3,057	△2,728
評価・換算差額等合計	△10,482	△1,246
少数株主持分	4,604	4,873
純資産合計	453,395	464,187
負債純資産合計	683,523	753,191

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	563,320	583,843
売上原価	383,524	400,181
売上総利益	179,796	183,661
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 104,690	※1 109,277
一般管理費	※2, ※3 55,275	※2, ※3 65,104
販売費及び一般管理費合計	159,966	174,382
営業利益	19,830	9,279
営業外収益		
受取利息	541	353
受取配当金	2,349	1,704
持分法による投資利益	1,568	1,571
受取賃貸料	855	876
負ののれん償却額	719	653
その他	561	695
営業外収益合計	6,596	5,855
営業外費用		
支払利息	897	1,185
投資事業組合運用損	1,183	1,007
賃貸費用	691	566
為替差損	769	—
その他	519	314
営業外費用合計	4,060	3,073
経常利益	22,365	12,060
特別利益		
固定資産売却益	※4 216	※4 2,159
投資有価証券売却益	4	1,915
受取和解金	30,899	—
その他	108	356
特別利益合計	31,229	4,431
特別損失		
固定資産売却損	※5 456	※5 37
固定資産除却損	※6 260	※6 938
減損損失	※7 2,967	—
投資有価証券売却損	813	300
投資有価証券評価損	12,512	246
会員権評価損	122	—
会員権売却損	18	26
特別退職金	—	528
その他	750	359
特別損失合計	17,902	2,437
税金等調整前当期純利益	35,692	14,054
法人税、住民税及び事業税	17,884	6,367
法人税等調整額	1,356	267
法人税等合計	19,241	6,634
少数株主損失(△)	△115	△38
当期純利益	16,567	7,459

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	146,200	146,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,200	146,200
資本剰余金		
前期末残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,664	173,664
利益剰余金		
前期末残高	146,322	154,913
当期変動額		
剰余金の配当	△8,291	△5,988
当期純利益	16,567	7,459
土地再評価差額金の取崩	△821	△7
連結範囲の変動	749	△175
持分法の適用範囲の変動	387	—
当期変動額合計	8,590	1,286
当期末残高	154,913	156,200
自己株式		
前期末残高	△15,505	△15,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△15,505	△15,505
株主資本合計		
前期末残高	450,682	459,273
当期変動額		
剰余金の配当	△8,291	△5,988
当期純利益	16,567	7,459
土地再評価差額金の取崩	△821	△7
連結範囲の変動	749	△175
持分法の適用範囲の変動	387	—
当期変動額合計	8,590	1,286
当期末残高	459,273	460,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,416	△7,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,198	8,775
当期変動額合計	△9,198	8,775
当期末残高	△7,782	993
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	124
当期変動額合計	—	124
当期末残高	—	124
土地再評価差額金		
前期末残高	△463	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	821	7
当期変動額合計	821	7
当期末残高	358	365
為替換算調整勘定		
前期末残高	△302	△3,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,754	328
当期変動額合計	△2,754	328
当期末残高	△3,057	△2,728
評価・換算差額等合計		
前期末残高	649	△10,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,131	9,235
当期変動額合計	△11,131	9,235
当期末残高	△10,482	△1,246
少数株主持分		
前期末残高	4,745	4,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	269
当期変動額合計	△141	269
当期末残高	4,604	4,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	456,077	453,395
当期変動額		
剰余金の配当	△8,291	△5,988
当期純利益	16,567	7,459
土地再評価差額金の取崩	△821	△7
連結範囲の変動	749	△175
持分法の適用範囲の変動	387	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,272	9,504
当期変動額合計	△2,682	10,791
当期末残高	453,395	464,187

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,692	14,054
減価償却費	24,087	23,577
減損損失	2,967	—
のれん償却額	1,530	1,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	165	△273
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,487	1,406
受取利息及び受取配当金	△2,891	△2,058
支払利息	897	1,185
為替差損益 (△は益)	541	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△1,568	△1,571
固定資産除売却損益 (△は益)	500	△1,198
投資有価証券売却損益 (△は益)	809	△1,615
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,512	—
和解金	△30,899	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,214	2,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,703	△1,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,932	△1,194
その他	2,398	△665
小計	59,215	33,506
利息及び配当金の受取額	3,297	2,560
利息の支払額	△894	△1,144
法人税等の支払額	△10,057	△16,407
法人税等の還付額	2,300	154
和解金の受取額	30,899	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,760	18,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△17,297
有価証券の取得による支出	△10,000	△19,001
有価証券の売却及び償還による収入	2,386	16,024
有形固定資産の取得による支出	△13,497	△4,694
有形固定資産の売却による収入	629	2,497
無形固定資産の取得による支出	△5,812	△4,184
投資有価証券の取得による支出	△5,058	△4,079
投資有価証券の売却及び償還による収入	751	4,185
子会社株式の取得による支出	△2,917	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,451	※2 △7,052
貸付けによる支出	△67	△274
貸付金の回収による収入	239	39
その他	68	2,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,728	△30,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△985	1,561
長期借入れによる収入	700	4,350
長期借入金の返済による支出	△1,359	△3,738
社債の発行による収入	—	29,883
社債の償還による支出	—	△370
配当金の支払額	△7,688	△5,991
少数株主への配当金の支払額	△31	△36
その他	△47	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,410	25,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,067	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,553	13,214
現金及び現金同等物の期首残高	80,171	116,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	913	45
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△40	△1,822
現金及び現金同等物の期末残高	※1 116,598	※1 128,036

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)フジテレビジョン (株)ディノス (株)ポニーキャニオン</p> <p>当社は平成20年5月15日付で持分法適用関連会社であった(株)サンケイリビング新聞社の全株式を取得したため、同社を連結子会社としました。</p> <p>これに伴い、同社の子会社である(株)リビングプロシードを持分法非適用関連会社から連結子会社としました。</p> <p>当社は平成20年10月1日付で商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスに変更し、同日付で当社が営む放送事業等の主要事業を分割して新たに(株)フジテレビジョンを設立し、連結子会社としました。</p> <p>FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC. 及び WINDSWEEP CLASSICS, INC. は清算手続により重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末で連結子会社から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ニッポンプランニングセンター (株)フジサンケイエージェンシー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社44社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 34社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)フジテレビジョン (株)セシール (株)ポニーキャニオン</p> <p>当社の連結子会社である(株)クオラスは平成21年4月30日付で協同広告(株)の全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結子会社としました。</p> <p>当社の連結子会社であるFUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. は平成21年9月22日付でARC MUSIC CORPORATIONの全株式を取得しました。同日、当社の子会社であるSIX PALMS MUSIC CORPORATIONは新たにARC MUSIC, LLCを設立しました。ARC MUSIC, LLCは平成21年9月23日付で、ARC MUSIC CORPORATIONを吸収合併しました。同日、SIX PALMS MUSIC CORPORATIONは当社の子会社であるTHIRD STORY MUSIC, INC. を吸収合併し社名をARC MUSIC, INC. に変更しました。これらの一連の取引の結果、ARC MUSIC, LLCとARC MUSIC, INC. (旧 SIX PALMS MUSIC CORPORATION) を第2四半期連結会計期間より連結子会社としました。なお、ARC MUSIC, LLCは平成21年11月16日付で社名をARC/CONRAD MUSIC, LLCに変更しております。</p> <p>当社の子会社である(株)フジ・メディア・サービスは平成21年7月8日付で公開買付けにより(株)セシールの株式を取得したため、(株)セシールを連結子会社としました。これに伴い、(株)セシールの子会社である(株)アルマード、(株)セシールコミュニケーションズ、(株)セシールビジネス&スタッフティング、(株)セシールロジスティクスを連結子会社としました。なお、(株)フジ・メディア・サービスは(株)セシール株式の取得により重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結子会社としました。</p> <p>(株)フジ・メディア・サービスは平成22年3月10日付で(株)セシール株式の全てを当社に譲渡し、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末で連結子会社から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)エフシージー総合研究所 (株)ニッポンプランニングセンター</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社43社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 (株)エフシージー総合研究所 (株)ニッポンプランニングセンター (株)フジサンケイエージェンシー (株)ポニーキャニオンミュージック (株)ニッポンプランニングセンターと(株)ポニーキャニオンミュージックは重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主要な会社等の名称 (株)サンケイビル (株)産業経済新聞社 (株)ビーエスフジ 日本映画衛星放送(株)は重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。 当社は平成20年5月15日付で持分法適用関連会社であった(株)サンケイリビング新聞社の全株式を取得し、同社を連結子会社としたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)サウンドマン (株)フジテレビキッズ (株)フジミック新潟 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 (株)エフシージー総合研究所 (株)ニッポンプランニングセンター (株)フジサンケイエージェンシー (株)ポニーキャニオンミュージック</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主要な会社等の名称 (株)サンケイビル (株)産業経済新聞社 (株)ビーエスフジ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)サウンドマン (株)フジテレビキッズ (株)フジミック新潟 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.、の決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、(株)ポニーキャニオン、(株)ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.、ARC MUSIC, INC.、ARC/CONRAD MUSIC, LLC、の決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、(株)ポニーキャニオン、(株)ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の本社建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 (追加情報) 国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の本社建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 出版物等の返品による損失に備えるため、出版物及び音楽著作物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 _____</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しておりますが、これによる影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用し、その金銭の受払の純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 銀行借入に係る将来の金融費用を固定化するために金利スワップ取引を利用しており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、並びに銀行借入をヘッジ対象とし、為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等 (借手側))</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度への影響額は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等 (貸手側))</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものと、リース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、流動資産にリース投資資産が7,892百万円計上されておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度24百万円)は、重要性が乏しいため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度664百万円)は、営業外収益の10/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度39百万円)は、営業外費用の10/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「会員権売却益」(当連結会計年度8百万円)「会員権預託金貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度3百万円)は、重要性が乏しいため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度2百万円)は、重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度29百万円)は、重要性が乏しいため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度36百万円)は、重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「特別退職金」(前連結会計年度296百万円)は、特別損失の10/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度246百万円)は、重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」(前連結会計年度△802百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度△33百万円)は、重要性が乏しいため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給)</p> <p>当社では、平成20年6月27日に開催された定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役全員に対し、それぞれの就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、135,418百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の 通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産 連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対し 営業保証金の代用として、定期預金171百万円及び 投資有価証券12百万円を差し入れております。</p>	投資有価証券(株式)	39,799百万円	投資有価証券(出資金)	1,246	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、164,511百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の 通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,692百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,416百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記の他、当社は出資先の金融機関からの借入に 対して、投資有価証券3,000百万円を担保として差 し入れております。 また、連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等 に対して営業保証金の代用として、定期預金253百 万円及び投資有価証券129百万円を差し入れており ます。</p>	投資有価証券(株式)	39,314百万円	投資有価証券(出資金)	1,177	現金及び預金	530百万円	受取手形及び売掛金	260	建物及び構築物	5,005	土地	2,496	投資有価証券	1,400	合計	9,692百万円	支払手形及び買掛金	2,285百万円	短期借入金	5,530	その他(流動負債)	1,351	社債	250	合計	9,416百万円
投資有価証券(株式)	39,799百万円																														
投資有価証券(出資金)	1,246																														
投資有価証券(株式)	39,314百万円																														
投資有価証券(出資金)	1,177																														
現金及び預金	530百万円																														
受取手形及び売掛金	260																														
建物及び構築物	5,005																														
土地	2,496																														
投資有価証券	1,400																														
合計	9,692百万円																														
支払手形及び買掛金	2,285百万円																														
短期借入金	5,530																														
その他(流動負債)	1,351																														
社債	250																														
合計	9,416百万円																														
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従 業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証 を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅貸付分</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,025百万円</td> </tr> </table> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証は(株) ビーエスフジとの連帯保証であります。</p>	従業員住宅貸付分	1,441百万円	(株)放送衛星システム	583	合計	2,025百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従 業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証 を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅貸付分</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527百万円</td> </tr> </table> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証は(株) ビーエスフジとの連帯保証であります。</p>	従業員住宅貸付分	1,235百万円	(株)放送衛星システム	291	合計	1,527百万円																		
従業員住宅貸付分	1,441百万円																														
(株)放送衛星システム	583																														
合計	2,025百万円																														
従業員住宅貸付分	1,235百万円																														
(株)放送衛星システム	291																														
合計	1,527百万円																														
<p>※5 圧縮記帳 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のう ち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであ り、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	57	合計	175百万円	<p>※5 圧縮記帳 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のう ち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであ り、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	117百万円	機械装置及び運搬具	57	合計	175百万円																		
建物及び構築物	118百万円																														
機械装置及び運搬具	57																														
合計	175百万円																														
建物及び構築物	117百万円																														
機械装置及び運搬具	57																														
合計	175百万円																														
<p>※6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、一部の持分法適用の関連 会社が事業用の土地の再評価を行っているため、再 評価差額金(税金相当額控除後)のうち持分相当額を 純資産の部に計上しております。</p>	<p>※6 土地の再評価 同左</p>																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
※7	たな卸資産の内訳	※7	たな卸資産の内訳			
	番組勘定及びその他の製作品	12,255	百万円	番組勘定及びその他の製作品	13,916	百万円
	製品及び商品	6,419		製品及び商品	11,692	
	仕掛品	968		仕掛品	1,960	
	その他	569		その他	673	
	合計	20,213	百万円	合計	28,243	百万円
8	_____	8	受取手形裏書譲渡高は、141百万円であります。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
※1	販売費の主な内容	※1	販売費の主な内容			
	代理店手数料	56,488	百万円	代理店手数料	52,159	百万円
	宣伝広告費	20,258		宣伝広告費	25,500	
	貸倒引当金繰入額	156		ポイント引当金繰入額	1,018	
※2	一般管理費の主な内容	※2	一般管理費の主な内容			
	人件費	28,067	百万円	人件費	31,282	百万円
	役員賞与引当金繰入額	320		役員賞与引当金繰入額	227	
	役員退職慰労引当金繰入額	423		役員退職慰労引当金繰入額	361	
	のれん償却額	2,249		のれん償却額	2,244	
※3	研究開発費	※3	研究開発費			
	一般管理費に含まれる研究開発費は、365百万円 であります。		一般管理費に含まれる研究開発費は、314百万円 であります。			
※4	固定資産売却益	※4	固定資産売却益			
	建物及び構築物	0	百万円	建物及び構築物	0	百万円
	機械装置及び運搬具	11		機械装置及び運搬具	2	
	その他有形固定資産 (工具器具備品)	0		その他有形固定資産 (工具器具備品)	22	
	土地	205		土地	2,133	
	合計	216	百万円	ソフトウェア	0	
				合計	2,159	百万円
※5	固定資産売却損	※5	固定資産売却損			
	建物及び構築物	65	百万円	建物及び構築物	0	百万円
	機械装置及び運搬具	4		機械装置及び運搬具	36	
	その他有形固定資産 (工具器具備品)	14		その他有形固定資産 (工具器具備品)	0	
	土地	372		合計	37	百万円
	合計	456	百万円			
※6	固定資産除却損	※6	固定資産除却損			
	建物及び構築物	166	百万円	建物及び構築物	305	百万円
	機械装置及び運搬具	54		機械装置及び運搬具	199	
	その他有形固定資産 (工具器具備品)	32		その他有形固定資産 (工具器具備品)	139	
	ソフトウェア	6		ソフトウェア	283	
	その他無形固定資産	0		その他無形固定資産	10	
	合計	260	百万円	合計	938	百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		※7 減損損失 _____	
用途	種類	場所等	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産	当社 東京都 江東区	539
事業用資産	建物及び構築物、土地、その他有形固定資産、その他無形固定資産、リース資産	㈱扶桑社	156
—	のれん	㈱扶桑社	270
—	のれん	FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.	2,000
<p>遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っていますが、今後の利用計画が無く除却が予定されていたため、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。</p> <p>㈱扶桑社の全ての事業用資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。同様に、同社ののれんについては、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。</p> <p>FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC. ののれんについては、清算手続により投資の回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	—	—	2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,145	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	4,145	1,800	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,145	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	—	—	2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,145	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,842	800	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,842	800	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,265百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">60,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,534</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 4,074</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 10,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116,598百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,265百万円	有価証券勘定	60,269	計	129,534	流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)	1,372	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,074	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 10,233	現金及び現金同等物	116,598百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">109,106百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">51,780</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,887</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19,613</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△13,237</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,036百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	109,106百万円	有価証券勘定	51,780	計	160,887	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,613	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△13,237	現金及び現金同等物	128,036百万円												
現金及び預金勘定	69,265百万円																																						
有価証券勘定	60,269																																						
計	129,534																																						
流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)	1,372																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,074																																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 10,233																																						
現金及び現金同等物	116,598百万円																																						
現金及び預金勘定	109,106百万円																																						
有価証券勘定	51,780																																						
計	160,887																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,613																																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△13,237																																						
現金及び現金同等物	128,036百万円																																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱サンケイリビング新聞社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱サンケイリビング新聞社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,298百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 2,466</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 855</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">△ 2,020</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,814</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 1,363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,451百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,298百万円	固定資産	3,307	のれん	2,551	流動負債	△ 2,466	固定負債	△ 855	関係会社株式	△ 2,020	株式の取得価額	4,814	現金及び現金同等物	△ 1,363	差引：取得のための支出	3,451百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにARC MUSIC CORPORATION、㈱セシール及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,191百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,154</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△19,675</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,865</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,484</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">11,029</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,977</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,052百万円</td> </tr> </table>	流動資産	19,191百万円	固定資産	15,154	のれん	1,749	流動負債	△19,675	固定負債	△3,865	少数株主持分	△1,484	新株予約権	△40	株式の取得価額	11,029	現金及び現金同等物	△3,977	差引：取得のための支出	7,052百万円
流動資産	4,298百万円																																						
固定資産	3,307																																						
のれん	2,551																																						
流動負債	△ 2,466																																						
固定負債	△ 855																																						
関係会社株式	△ 2,020																																						
株式の取得価額	4,814																																						
現金及び現金同等物	△ 1,363																																						
差引：取得のための支出	3,451百万円																																						
流動資産	19,191百万円																																						
固定資産	15,154																																						
のれん	1,749																																						
流動負債	△19,675																																						
固定負債	△3,865																																						
少数株主持分	△1,484																																						
新株予約権	△40																																						
株式の取得価額	11,029																																						
現金及び現金同等物	△3,977																																						
差引：取得のための支出	7,052百万円																																						
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度期首において㈱サンケイリビング新聞社の連結子会社化に伴って新たに連結子会社となった㈱リビングプロシードの、期首時点での資産及び負債の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,045百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,268</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,064百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,045百万円	固定資産	222	資産合計	2,268	流動負債	1,022	固定負債	41	負債合計	1,064百万円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p>																										
流動資産	2,045百万円																																						
固定資産	222																																						
資産合計	2,268																																						
流動負債	1,022																																						
固定負債	41																																						
負債合計	1,064百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	5,395	674	—	4,721	建物及び 構築物	5,438	960	—	4,477
機械装置 及び運搬具	3,391	1,396	—	1,994	機械装置 及び運搬具	3,426	1,970	—	1,455
その他有形 固定資産 (工具器具備品)	5,618	3,293	52	2,271	その他有形 固定資産 (工具器具備品)	5,475	3,526	52	1,896
合計	14,405	5,364	52	8,987	ソフトウェア	324	165	—	158
					合計	14,665	6,623	52	7,988
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 1,963百万円					1年以内 1,906百万円				
1年超 7,336					1年超 6,440				
合計 9,299百万円					合計 8,347百万円				
リース資産減損勘定期末残高 52百万円					リース資産減損勘定期末残高 35百万円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 2,429百万円					支払リース料 2,493百万円				
減価償却費相当額 2,317					リース資産減損勘定の取崩額 17				
支払利息相当額 251					減価償却費相当額 2,315				
減損損失 52					支払利息相当額 232				
					減損損失 —				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・同左				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、放送事業における放送設備及びサーバー機器であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,599百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,264百万円	1年超	9,335	合計	10,599百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,186百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,216百万円	1年超	7,970	合計	9,186百万円
1年以内	1,264百万円												
1年超	9,335												
合計	10,599百万円												
1年以内	1,216百万円												
1年超	7,970												
合計	9,186百万円												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 貸手側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">8,974百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">△1,278</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,892百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結 決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: center;">リース投資資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,478百万円</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">849</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">3,253</td></tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td></tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前 の金額で連結貸借対照表上に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) リース投資資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(2) リース債務</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定負債</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	8,974百万円	見積残存価額部分	196	受取利息相当額	△1,278	リース投資資産	7,892百万円		リース投資資産	1年以内	1,478百万円	1年超 2年以内	1,365	2年超 3年以内	1,226	3年超 4年以内	849	4年超 5年以内	801	5年超	3,253	1年以内	18百万円	1年超	50	合計	69百万円	(1) リース投資資産		流動資産	1,223百万円	(2) リース債務		流動負債	127百万円	固定負債	1,095	<p>1 ファイナンス・リース取引 貸手側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">8,148百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">△1,152</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,095百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結 決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: center;">リース投資資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">1,282</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">2,846</td></tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td></tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前 の金額で連結貸借対照表上に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) リース投資資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(2) リース債務</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定負債</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	8,148百万円	見積残存価額部分	99	受取利息相当額	△1,152	リース投資資産	7,095百万円		リース投資資産	1年以内	1,352百万円	1年超 2年以内	1,282	2年超 3年以内	972	3年超 4年以内	921	4年超 5年以内	772	5年超	2,846	1年以内	18百万円	1年超	31	合計	50百万円	(1) リース投資資産		流動資産	1,095百万円	(2) リース債務		流動負債	122百万円	固定負債	973
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	8,974百万円																																																																																
見積残存価額部分	196																																																																																
受取利息相当額	△1,278																																																																																
リース投資資産	7,892百万円																																																																																
	リース投資資産																																																																																
1年以内	1,478百万円																																																																																
1年超 2年以内	1,365																																																																																
2年超 3年以内	1,226																																																																																
3年超 4年以内	849																																																																																
4年超 5年以内	801																																																																																
5年超	3,253																																																																																
1年以内	18百万円																																																																																
1年超	50																																																																																
合計	69百万円																																																																																
(1) リース投資資産																																																																																	
流動資産	1,223百万円																																																																																
(2) リース債務																																																																																	
流動負債	127百万円																																																																																
固定負債	1,095																																																																																
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	8,148百万円																																																																																
見積残存価額部分	99																																																																																
受取利息相当額	△1,152																																																																																
リース投資資産	7,095百万円																																																																																
	リース投資資産																																																																																
1年以内	1,352百万円																																																																																
1年超 2年以内	1,282																																																																																
2年超 3年以内	972																																																																																
3年超 4年以内	921																																																																																
4年超 5年以内	772																																																																																
5年超	2,846																																																																																
1年以内	18百万円																																																																																
1年超	31																																																																																
合計	50百万円																																																																																
(1) リース投資資産																																																																																	
流動資産	1,095百万円																																																																																
(2) リース債務																																																																																	
流動負債	122百万円																																																																																
固定負債	973																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、取引先管理規定に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年8ヶ月後であります。このうち一部の借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を購入しており、償還時期に為替相場の変動リスクを有しております。また、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、輸入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用してしております。これらのデリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)

を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	109,106	109,106	—
(2) 受取手形及び売掛金	115,581	115,581	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関係会社株式	21,459	11,942	△9,516
② その他有価証券	126,557	126,557	—
資産計	372,704	363,187	△9,516
(1) 支払手形及び買掛金	58,323	58,323	—
(2) 短期借入金	8,446	8,446	—
(3) 社債	80,657	81,760	1,103
(4) 長期借入金	7,445	7,541	95
負債計	154,872	156,071	1,199

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、コマーシャルペーパー、公社債投資信託の受益証券（MMF等）、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(4) 長期借入金」に含めて表示しております。

組込デリバティブの時価を区分して測定することのできない複合金融商品については、上表の資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めて表示しております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	52,870
投資事業組合出資金	16,872
その他	1,106

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	108,734	—	—	—
受取手形及び売掛金	115,581	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	20,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	12,103	—	100	130
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	—	25	—	600
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	17,900	105	—	—
合計	274,319	130	100	730

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,355	290	30,020	—	10,000	20,000
長期借入金	924	728	4,885	545	335	25
合計	21,279	1,018	34,905	545	10,335	20,025

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	14,823	18,887	4,064
②その他	232	233	1
小計	15,055	19,120	4,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	54,779	39,597	△ 15,181
②債券			
社債	100	98	△ 1
③その他	1,806	1,411	△ 394
小計	56,686	41,108	△ 15,577
合計	71,741	60,228	△ 11,512

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,378	28	813

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	32,310
②コマーシャルペーパー	26,692
③公社債投資信託の受益証券(MMF等)	1,343
④譲渡性預金	32,000
⑤投資事業有限責任組合出資金	17,371
⑥その他	230

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	—	—	100	230
その他	26,700	—	—	—
②その他	32,000	—	300	500
合計	58,700	—	400	730

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	44,081	31,760	12,320
②債券			
社債	204	201	2
③その他	344	302	42
小計	44,630	32,263	12,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	30,166	38,986	△ 8,820
②債券			
国債・地方債等	19,998	19,998	—
③その他	31,762	31,946	△ 184
小計	81,927	90,931	△ 9,004
合計	126,557	123,195	3,361

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,593	1,587	241
その他	1,006	17	—
合計	3,599	1,604	241

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損246百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社2社は、金利スワップ取引を利用しております。

また、連結子会社2社が、債券等にデリバティブを含む複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

借入金金利の将来予測に基づいて、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

(3) 取引の利用目的

金利上昇により借入金の支払利息が増大するリスクをヘッジすることを目的としております。

また、余資運用の目的で複合金融商品を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還時期に為替相場等の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われておりますが、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

また、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、「(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて開示しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,376	—	3,453

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,152	1,563	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については17社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社3社を含め5社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、適格退職年金制度については8社、規約型企業年金制度については1社が採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">386,106百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">424,541</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,435百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合 0.5%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 92,571</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">40,280</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 52,290</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,980</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△ 845</td> </tr> <tr> <td>⑥ 合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 33,155</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 34,046</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社6社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	386,106百万円	年金財政計算上の給付債務の額	424,541	差引額	△38,435百万円	① 退職給付債務	△ 92,571	② 年金資産	40,280	③ 小計(①+②)	△ 52,290	④ 未認識数理計算上の差異	19,980	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 845	⑥ 合計(③+④+⑤)	△ 33,155	⑦ 前払年金費用	890	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 34,046	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については22社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社3社を含め5社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、適格退職年金制度については4社、規約型企業年金制度については6社、確定拠出年金制度については1社が採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">311,976百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">427,480</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△115,504百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合 0.5%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△97,317</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">44,337</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,979</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,101</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△755</td> </tr> <tr> <td>⑥ 合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,633</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,604</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社7社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	311,976百万円	年金財政計算上の給付債務の額	427,480	差引額	△115,504百万円	① 退職給付債務	△97,317	② 年金資産	44,337	③ 小計(①+②)	△52,979	④ 未認識数理計算上の差異	16,101	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△755	⑥ 合計(③+④+⑤)	△37,633	⑦ 前払年金費用	971	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△38,604
年金資産の額	386,106百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	424,541																																												
差引額	△38,435百万円																																												
① 退職給付債務	△ 92,571																																												
② 年金資産	40,280																																												
③ 小計(①+②)	△ 52,290																																												
④ 未認識数理計算上の差異	19,980																																												
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 845																																												
⑥ 合計(③+④+⑤)	△ 33,155																																												
⑦ 前払年金費用	890																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 34,046																																												
年金資産の額	311,976百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	427,480																																												
差引額	△115,504百万円																																												
① 退職給付債務	△97,317																																												
② 年金資産	44,337																																												
③ 小計(①+②)	△52,979																																												
④ 未認識数理計算上の差異	16,101																																												
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△755																																												
⑥ 合計(③+④+⑤)	△37,633																																												
⑦ 前払年金費用	971																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△38,604																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用 (注1, 2)</td><td style="text-align: right;">4,542</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,770</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 975</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,409</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 155</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,591</td></tr> <tr><td>(①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">6,591</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">主として 2.1%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として 2.1%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による按 分額を費用処理する方法)</td><td style="text-align: right;">主として 15年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額 をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理する方法)</td><td style="text-align: right;">主として 15年</td></tr> </table>	① 勤務費用 (注1, 2)	4,542	② 利息費用	1,770	③ 期待運用収益	△ 975	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,409	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 155	⑥ 退職給付費用	6,591	(①+②+③+④+⑤)	6,591	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	主として 2.1%	③ 期待運用収益率	主として 2.1%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による按 分額を費用処理する方法)	主として 15年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額 をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理する方法)	主として 15年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用 (注1, 2)</td><td style="text-align: right;">3,675</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△838</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,001</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△144</td></tr> <tr><td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>⑦ その他 (注3)</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,090</td></tr> <tr><td>(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)</td><td style="text-align: right;">7,090</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>3 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">主として 2.2%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として 2.1%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による按 分額を費用処理する方法)</td><td style="text-align: right;">主として 15年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額 をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理する方法)</td><td style="text-align: right;">主として 15年</td></tr> </table>	① 勤務費用 (注1, 2)	3,675	② 利息費用	1,835	③ 期待運用収益	△838	④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,001	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△144	⑥ 臨時に支払った割増退職金	528	⑦ その他 (注3)	32	⑧ 退職給付費用	7,090	(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	7,090	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	主として 2.2%	③ 期待運用収益率	主として 2.1%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による按 分額を費用処理する方法)	主として 15年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額 をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理する方法)	主として 15年
① 勤務費用 (注1, 2)	4,542																																																				
② 利息費用	1,770																																																				
③ 期待運用収益	△ 975																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,409																																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 155																																																				
⑥ 退職給付費用	6,591																																																				
(①+②+③+④+⑤)	6,591																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
② 割引率	主として 2.1%																																																				
③ 期待運用収益率	主として 2.1%																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による按 分額を費用処理する方法)	主として 15年																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額 をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理する方法)	主として 15年																																																				
① 勤務費用 (注1, 2)	3,675																																																				
② 利息費用	1,835																																																				
③ 期待運用収益	△838																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,001																																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△144																																																				
⑥ 臨時に支払った割増退職金	528																																																				
⑦ その他 (注3)	32																																																				
⑧ 退職給付費用	7,090																																																				
(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	7,090																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
② 割引率	主として 2.2%																																																				
③ 期待運用収益率	主として 2.1%																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による按 分額を費用処理する方法)	主として 15年																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額 をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理する方法)	主として 15年																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「一般管理費」 13百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益の「その他」 54百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度より連結子会社となった㈱セシールは取締役及び従業員等を対象としてストック・オプションを付与しておりましたが、当社の完全子会社になったことに伴い当連結会計年度末までにその全てを消却しておりますので、記載を省略しております。なお、上記1. 及び2. に記載の金額は当該ストック・オプションに係るものであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 購入番組再放映権評価損 633百万円 未払事業税 1,003 未払賞与 2,910 たな卸資産評価損 1,354 貸倒引当金 737 退職給付引当金 13,826 役員退職慰労引当金 1,543 固定資産減価償却超過額 133 固定資産評価損 1,247 投資有価証券評価損 4,184 繰越欠損金 3,851 その他 11,581 繰延税金資産小計 43,007 評価性引当額(※) △ 18,571 繰延税金資産合計 24,436 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,599百万円 その他 10,687 繰延税金負債合計 12,286 繰延税金資産の純額 12,149百万円 (※) 評価性引当額は、連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 購入番組再放映権評価損 653百万円 未払事業税 332 未払賞与 2,678 たな卸資産評価損 1,684 貸倒引当金 701 退職給付引当金 15,693 役員退職慰労引当金 1,412 固定資産減価償却超過額 465 固定資産評価損 2,181 投資有価証券評価損 4,186 繰越欠損金 12,651 その他 8,665 繰延税金資産小計 51,309 評価性引当額(※) △ 29,815 繰延税金資産合計 21,493 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 5,497百万円 その他 11,386 繰延税金負債合計 16,884 繰延税金資産の純額 4,608百万円 (※) 評価性引当額は、当社及び連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.32 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.55 住民税均等割 0.21 持分法投資利益 △ 1.79 のれん償却額 1.74 のれん減損損失 2.59 評価性引当額 7.45 その他 0.25 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.91%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.52 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.63 住民税均等割 0.56 税額控除 △ 2.32 持分法投資利益 △ 4.56 のれん償却額 4.60 評価性引当額 1.77 その他 0.57 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.20%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

認定放送持株会社体制への移行に伴う会社分割

(1) 取引の目的及び概要並びに分割後企業の名称

当社は当社が営む放送事業等の主要事業を分割する会社分割を平成20年10月1日付で行い、認定放送持株会社体制へ移行いたしました。当社は同日付で商号を㈱フジ・メディア・ホールディングスに変更し、本件分割により新たに設立した会社の商号を㈱フジテレビジョンとしました。

放送を始めとするメディア産業を取り巻く環境は、デジタル化に伴う技術革新、規制緩和、法制度の改正等により大きな変革期を迎えている中、当社は今後、メディア間でのアライアンス、再編等の動きも急速に進展していくと認識しております。

当社は、主業のテレビ放送事業については、開局以来これまで系列局との強力なネットワーク体制の下、放送業界トップの地位を確立し、また、放送周辺の事業についても他社に先んじて積極的な展開に取り組み、グループの事業領域の拡大に努めてまいりました。

しかし、これからの更なる環境変化に対応し、当社グループの企業価値を向上させていくためには、放送事業を核としつつ、放送以外の周辺事業領域へもグループ経営資源の更なる選択と集中を推し進め、外部との資本・業務提携や事業再編を積極的に行っていく必要があります。

国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するためには経営の意思決定の迅速性と、事業執行の機動性がこれまで以上に要請されてくること、併せて適正なグループガバナンスの実行が必要であり、それらを実現するための経営の組織形態としては認定放送持株会社体制が最適であると判断するに至りました。

当社は、今回の認定放送持株会社体制への移行を、メディアグループとしての「第二の創業期」として捉え、認定放送持株会社を核とした新たなグループ経営体制構築のスタート台に立ったという認識の下、長期的なグループ経営ビジョンを目指して「グループ経営の強化」、「事業環境に応じた資源再配分の適正化」、「事業再編への積極的取組み」に注力、グループ全体の企業価値向上に向けて一層努力をして参ります。

(2) 対象となった事業の内容及び会社分割の法的形式

当社を新設分割会社とし、新設分割設立会社に当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業を承継させる分社型新設分割方式であります。

新設分割設立会社は、新設分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全てを当社に割当交付しました。

(3) 実施した会計処理の概要

本件分割は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたって全て消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等に重要性がないため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送事業 (百万円)	制作事業 (百万円)	映像音楽事業 (百万円)	生活情報事業 (百万円)	広告事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	349,181	19,827	67,049	70,867	17,280	39,112	563,320	—	563,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,186	30,233	1,458	613	1,707	17,233	72,433	(72,433)	—
計	370,368	50,061	68,508	71,481	18,988	56,346	635,754	(72,433)	563,320
営業費用	352,185	48,033	66,257	71,139	18,876	57,705	614,199	(70,708)	543,490
営業利益又は営業損失(△)	18,182	2,027	2,250	341	111	△1,359	21,555	(1,725)	19,830
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	364,870	26,952	61,778	29,823	9,762	25,840	519,027	164,495	683,523
減価償却費	21,078	756	542	693	29	1,500	24,601	(513)	24,087
減損損失	539	—	2,000	—	—	427	2,967	—	2,967
資本的支出	15,746	1,069	295	227	15	1,214	18,568	(1,020)	17,547

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
制作事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
生活情報事業	通信販売、新聞発行等
広告事業	広告等
その他事業	出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,467百万円)の主なものは、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(196,962百万円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。この結果、当連結会計年度末において、その他事業の資産にリース投資資産を7,892百万円計上しております。

6 当社は、平成20年11月6日開催の取締役会において、第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更する旨の決議を行いました。

従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」に区分しておりましたが、これを「放送事業」「制作事業」「映像音楽事業」「生活情報事業」「広告事業」「その他事業」の区分に変更いたしました。

当社グループは、国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するため、平成20年10月1日付で当社（㈱フジ・メディア・ホールディングス）を中核とする認定放送持株会社体制へ移行いたしました。当社は、この認定放送持株会社体制への移行を、メディアグループとしての「第二の創業期」として捉え、認定放送持株会社を核とした新たなグループ経営体制構築のスタート台に立ったという認識の下、「グループ経営の強化」、「事業環境に応じた資源再配分の適正化」等の観点から事業の種類別セグメントの区分の見直しを行った結果、上記のように変更することにいたしました。

この変更により、従来の「放送関連事業」を「制作事業」とし、従来の㈱ディノスの「通信販売事業」と「その他事業」に含めていた㈱サンケイリビング新聞社を中心とするフリーペーパー発行事業等を合わせて「生活情報事業」とし、従来「その他事業」に含めていた㈱クオラスの広告事業等を新たに「広告事業」として独立のセグメントといたしました。

なお、上表の当連結会計年度の数値には、変更前のセグメント区分による第2四半期連結累計期間の実績値が含まれております。当連結会計年度の数値においては、第2四半期連結累計期間の放送関連事業を制作事業に、通信販売事業を生活情報事業に含めて表示しております。変更前のセグメント区分による第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(変更前セグメント区分による)

	放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,164	10,430	29,013	33,804	31,561	281,975	—	281,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,129	15,223	125	808	8,018	34,306	(34,306)	—
計	187,294	25,654	29,139	34,613	39,579	316,281	(34,306)	281,975
営業費用	176,635	24,169	29,425	33,244	40,129	303,603	(34,270)	269,333
営業利益 又は営業損失(△)	10,659	1,485	△ 286	1,369	△ 549	12,677	(36)	12,641
II 減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
減価償却費	10,204	365	315	251	568	11,705	(245)	11,459
減損損失	539	—	—	—	—	539	—	539
資本的支出	8,216	385	142	191	495	9,430	(716)	8,713

7 当連結会計年度の期首においてセグメント区分の変更を行ったとした場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送 事業 (百万円)	制作 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	生活情報 事業 (百万円)	広告 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	349,181	19,329	67,049	80,918	31,692	15,148	563,320	—	563,320
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	21,186	29,030	1,458	908	2,314	17,969	72,867	(72,867)	—
計	370,368	48,359	68,508	81,827	34,007	33,118	636,188	(72,867)	563,320
営業費用	351,667	46,532	66,257	81,736	34,066	33,787	614,048	(70,557)	543,490
営業利益 又は営業損失(△)	18,700	1,826	2,250	90	△ 58	△ 669	22,140	(2,310)	19,830
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	364,870	26,952	61,778	29,823	9,762	25,840	519,027	164,495	683,523
減価償却費	21,078	702	542	770	56	1,449	24,601	(513)	24,087
減損損失	539	—	2,000	—	—	427	2,967	—	2,967
資本的支出	15,746	1,032	295	327	52	1,113	18,568	(1,020)	17,547

8 前連結会計年度において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	放送 事業 (百万円)	制作 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	生活情報 事業 (百万円)	広告 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	383,134	19,039	67,111	62,783	26,223	17,192	575,484	—	575,484
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	22,990	30,719	1,788	471	1,693	18,936	76,601	(76,601)	—
計	406,125	49,758	68,899	63,254	27,917	36,129	652,085	(76,601)	575,484
営業費用	383,360	47,500	67,523	65,710	27,533	36,152	627,781	(76,669)	551,111
営業利益 又は営業損失(△)	22,765	2,258	1,375	△2,455	383	△ 23	24,303	68	24,372
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	359,919	26,471	68,327	18,410	10,032	25,979	509,140	167,860	677,000
減価償却費	19,788	827	733	601	28	2,482	24,461	(523)	23,937
資本的支出	23,747	1,190	368	835	229	5,236	31,606	(478)	31,128

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送 事業 (百万円)	制作 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	生活情報 事業 (百万円)	広告 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	327,574	18,908	61,257	119,121	43,700	13,281	583,843	—	583,843
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	20,502	25,030	1,118	734	2,448	16,209	66,043	(66,043)	—
計	348,076	43,939	62,375	119,855	46,149	29,490	649,886	(66,043)	583,843
営業費用	338,083	42,421	61,948	119,994	46,441	29,519	638,409	(63,844)	574,564
営業利益 又は営業損失(△)	9,992	1,517	427	△139	△291	△29	11,477	(2,198)	9,279
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	372,538	27,887	57,922	58,056	14,564	23,750	554,718	198,473	753,191
減価償却費	20,555	712	647	1,083	60	943	24,001	(424)	23,577
資本的支出	9,339	392	164	549	20	460	10,927	(196)	10,730

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
制作事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
生活情報事業	通信販売、新聞発行等
広告事業	広告等
その他事業	出版、人材派遣、不動産リース、ソフトウェア開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(9,475百万円)の主なものは、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(453,302百万円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及び近親者、重要な子会社の役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	SURFROCK INTERNATIONAL (有) 代表取締役社長 井上 太一	神奈川県 茅ヶ崎市	10	音楽・映像の制作・販売、広告代理	なし	広告媒体 仲介	広告費の支払	16	未払費用	3

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告費の支払については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	SURFROCK INTERNATIONAL (有) 代表取締役社長 井上 太一	神奈川県 茅ヶ崎市	10	音楽・映像の制作・販売、広告代理	なし	広告媒体 仲介	広告費の支払	13	未払費用	1

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告費の支払については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	194,864円16銭	1株当たり純資産額	199,432円99銭
1株当たり当期純利益	7,193円40銭	1株当たり当期純利益	3,238円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	453,395	464,187
普通株式に係る純資産額 (百万円)	448,790	459,313
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	4,604	4,873
普通株式の発行済株式数 (株)	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数 (株)	61,202	61,202
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (株)	2,303,096	2,303,096

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	16,567	7,459
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,567	7,459
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,303,096	2,303,096

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株)セシール株式会社等に対する公開買付けについて

当社及び100%子会社である(株)フジ・メディア・サービスは、平成21年5月14日開催の各社取締役会において、(株)フジ・メディア・サービスが(株)セシールの発行済株式及び新株予約権を対象として金融商品取引法による公開買付けを実施することを決議いたしました。

1. 対象者の概要

商号 : (株)セシール
事業内容 : カatalog等を媒介とする通信販売事業他
設立年月日 : 昭和49年8月28日
本店所在地 : 香川県高松市
代表者の役職・氏名 : 代表取締役兼CEO 上田昌孝
資本金 : 12,588百万円

2. 買付け等をする株券等の種類及び価格

普通株式 : 1株につき金180円
第2～5回新株予約権 : 1個につき金1円

3. 買付け等の期間

平成21年5月15日から平成21年7月1日まで(34営業日)

4. 買付予定の株券等の数

買付予定数 : 24,396,300株
買付予定数の下限 : 24,396,300株
買付予定数の上限 : 一株

5. 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権に占める割合 : 52.08%
買付け等を行った後における株券等所有割合 : 52.08%

(注)公開買付者は、応募株券等の総数が買付予定数の下限(24,396,300株)以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いますので、最大で100.00%となる可能性があります。

6. 買付け等に要する資金

買付代金(a) : 4,391,334,000円
買付手数料(b) : 250,000,000円
その他(c) : 4,000,000円
合計(a)+(b)+(c) : 4,645,334,000円

(注)「買付代金(a)」欄は、応募株券等の全部が普通株式であったと仮定した場合の金額として、本公開買付けの買付予定数(24,396,300株)に1株当たりの買付価格を乗じた金額です。なお、対象者の第37期第1四半期報告書に記載された平成21年3月31日現在の発行済株式総数(48,420,000株)から同報告書に記載された平成20年12月31日現在の対象者が所有する自己株式数(5,014,386株)を控除した株式数に、公開買付期間中に行使可能な第2回新株予約権及び第3回新株予約権の行使により発行等される可能性のある株式の数(2,853,100株)を加算した数の株式を全て買い付けた場合の買付代金の合計は8,326,568,520円となり、また公開買付期間末日までに行使される可能性のない第4回新株予約権及び第5回新株予約権を全て買い付けた場合の買付代金5,869円を合計した買付代金の合計は8,326,574,389円となり、この場合買付け等に要する資金等の合計は8,580,574,389円となります。なお、買付け等に要する資金は当社からの借入金8,600百万円を充当する予定です。

7. 本公開買付けを実施する背景及び理由並びに意思決定の過程

近年、当社グループを取り巻く事業環境は、地上テレビ放送のデジタル化、BS・CS放送やモバイル、ブロードバンドの普及のほか、国内経済・景気動向、法制度の改正、規制緩和などにより、大きく変化しております。とりわけ放送事業については、米国のサブプライムローン問題やリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した未曾有の世界的な金融危機の影響による景気後退を受け、企業収益の落ち込みが広告費の抑制へとつながり、かつてない程に厳しい環境となっております。これ

らの環境変化に迅速かつ適切に対応し、当社グループの企業価値を向上させていくためには、放送事業を核としつつ、放送以外の周辺事業領域に対してグループ経営資源のさらなる選択と集中を推し進め、外部との資本・業務提携や事業再編を積極的に行っていく必要があります。当社グループは、これらの戦略を迅速かつ確実に遂行するにあたり最適な組織形態を構築することを目的の一つとして、平成20年10月より認定放送持株会社体制へと移行いたしました。

当社グループにおける通信販売事業は、昭和46年に㈱ディノスの設立を通じて本格的に参入して以降、カタログ通販やテレビ通販を主体として長年に亘り取り組んできました。カタログ通販においては、家具、インテリア、生活雑貨等のリビング商材を中心として、総合カタログ及びカテゴリー特化型カタログなどの媒体で展開してきました。昭和47年に日本で初めて開始したテレビ通販においては、㈱フジテレビジョンと緊密な連携を図ることにより、視聴者層に合わせた商材を効果的に展開してきました。また、新たな販売チャネルとして普及しつつあるインターネット通販やモバイル通販についても、有力なチャネルの一つとして積極的な取り組みを進めております。当社グループは、平成19年11月に㈱ディノスの完全子会社化を実施するなど、通信販売事業を放送事業以外の周辺事業領域において経営資源を集中すべき領域の一つと位置付け、その強化・発展に向けて他社との資本・業務提携を含め様々な施策の検討を進めてきました。

一方、対象者は創業以来、業界のパイオニアとして通販カタログ業界を牽引し、特にアパレル商品のカテゴリーにおいて圧倒的なブランド認知度を有しております。また、高品質の商品をリーズナブルな価格で提供する商品力は、お客様からの強固な信頼を確立しております。さらに、過去のカタログ通販により蓄積された日本全国に亘る1,500万人を超える顧客基盤は極めて強力な販売チャネルであり、対象者の最大の強みの一つとなっております。一方、今後の持続的な事業拡大のためには、アパレル以外の商品カテゴリーの拡充、カタログ通販以外の販売チャネルの強化などが課題となっており、対象者はリビング商材の拡充、インターネット・テレビ通販の強化などを進めております。

通信販売市場は、市場全体の売上としては1990年代後半から成長を続けているものの、㈱ディノス及び対象者がともに主力チャネルとするカタログ通販については、近年成長が著しいインターネット通販、テレビ通販に押され、売上が頭打ちとなっております。カタログ通販は、検索性、情報量、利便性でインターネット通販に、表現力、エンターテインメント性等でテレビ通販に譲りますが、カタログ通販の「紙媒体としての強み」は不変であり、成熟市場ながらも今後も通販市場を下支えする市場であると認識しております。カタログ通販の中では総合・百貨店型の低迷が顕著となっておりますが、単一カテゴリーに特化した専門通販は健闘しております。カタログ通販での今後の成功のためには、多様化・専門化する顧客ニーズの把握、差別化商品の企画・開発（マーチャンダイジングの強化）、商品提案力・メディア力の強化が必要になると認識しております。

このような環境下において、当社グループと対象者は、両社の強みを相互に活用のうえ、通信販売市場における圧倒的な競争優位性・プレゼンスを確立すべく、協業の可能性について検討・協議を進めてきました。その結果、㈱ディノスと対象者は、以下の点で協業のメリットを確認するに至りました。

カタログ通販事業においては、以下のような協業を通じて、売上拡大及びコスト削減が可能となります。

(売上拡大)

- ・ 顧客リストの相互活用（カタログの相互送付、カタログの統合、顧客リストの統合など）

- ・ 地域性の補完、商品性の補完
(コスト削減)
- ・ コールセンター・物流センターの相互利用
- ・ カタログコスト（用紙代、印刷費、通信費など）の低減
- ・ 共同システム関連投資の低減
- ・ 組織体制・人事制度の見直し等による費用の適正化

インターネット通販事業においては、インターネットサイトの相互活用（ID・ポイントの共通化、サイトの統合など）、両社の商品企画力・メディア開発力の相互活用を通じ、インターネット通販事業をカタログ通販事業に次ぐ第二の柱として育成・強化することが可能となります。

テレビ通販事業においては、日本最大の民間放送局を擁する当社グループの強みである、視聴者の趣味・趣向に基づく効果的なメディア戦略の立案、魅力的なTVショッピング番組の制作力を活用し、対象者の従来の事業展開を大幅に加速させることが可能となります。

当社グループは、対象者との検討・協議を進めていく中で、対象者が公開買付者の子会社となり当社グループのグループ企業となることが当社グループ及び対象者の企業価値向上にとって最良の選択であるという結論に至ったため、本公開買付けを実施することを決定いたしました。本公開買付けを通じて、当社グループはグループの長期的な経営ビジョンである、国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」の実現に向けた取り組みが一層進展するものと認識しております。

8. 本公開買付けに関する合意等

本公開買付けにあたって、(株)フジ・メディア・サービス及び当社は対象者の筆頭株主である(株)LDHとの間で、平成21年5月14日付で公開買付応募契約書（以下、「本公開買付応募契約」といいます。）を締結しております。同契約において、(株)LDHが、その所有する対象者の普通株式14,014,700株（議決権保有割合32.29%）の全部について本公開買付けに応募し、かつ、同社の完全子会社である(有)アジア物産をして、その所有する対象者の普通株式10,381,600株（議決権保有割合23.92%）の全部について、本公開買付けに応募させる旨を合意しております。ただし、本公開買付けに競合し又は本公開買付けによる対象者株式の買付けを実質的に不可能とする取引（本公開買付けの対抗公開買付け及び対象者と対象者グループ外の第三者との間の合併・株式交換・会社分割等の組織再編行為を含むが、これらに限られない。）の公表があった場合で、本公開買付けに応募することが(株)LDH及び/又は(有)アジア物産の取締役の善管注意義務違反を惹起するおそれがあると(株)LDHが合理的に判断した場合には、(株)LDHは、自ら及び/又はアジア物産をして本公開買付けに応募する義務を負わないこととされており、この場合、(株)LDHは、公開買付者に対して、一定の金銭を支払う旨を合意しております。また、本公開買付応募契約において、(株)LDHは、(i)本公開買付応募契約締結日から本公開買付決済開始日までの間に公開買付者に同契約の重大な義務の違反があり、(株)LDHの公開買付者に対する書面による催告後2週間を経過する日までにその違反が是正されなかった場合、(ii)本公開買付けの応募を通じた対象者の株式の(株)LDH及び(有)アジア物産から公開買付者への譲渡が公開買付者の責により、平成21年9月末日までに実行されない場合、(iii)本公開買付けが撤回され若しくは不成立となった場合、又は(iv)本公開買付決済開始日までに、公開買付者について、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに類する法的倒産手続（外国法に基づく手続を含む。）の申立がなされた場合は、本公開買付決済開始日以前に限り、公開買付者に対して書面で通知することにより本公開買付応募契約を解除する

ことができる旨を合意しており、かかる規定に基づき本公開買付応募契約が解除された場合にも、(株)LDHは、自ら及び/又は(有)アジア物産をして本公開買付けに応募する義務を負わないこととなります。上記のとおり、本公開買付けにおいては、(株)LDH及び(有)アジア物産が所有する対象者株式の数を買付予定数の下限とし、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりますので、(株)LDH及び(有)アジア物産が所有する対象者の普通株式の全部が本公開買付けに応募されない場合には、本公開買付けは不成立となります。なお、本公開買付応募契約においては、公開買付者が(株)LDHに対して、本公開買付けに応募しないこと又は本公開買付けの応募の撤回を一方的に求めることができる旨の合意はなされておられません。

また、当社は対象者との間で、平成21年5月14日付で合意書（以下、「本合意書」といいます。）を締結しております。本合意書においては、①業務提携の内容、②対象者の本公開買付けへの賛同、③対象者は、本公開買付けが成立した場合、当社が指名する者を対象者の取締役・監査役として選任することについて株主の承認を得るべく合理的な範囲で最大限の努力をすること、④対象者は、対象者と(株)ディノスとの統合等について法令上可能な範囲内で協力すること、及び⑤対象者は、上記③に基づいて取締役・監査役が選任されるまでの間、対象者及びその子会社の業務について通常の業務執行の方法に従い、善良なる管理者の注意義務をもって遂行すること等が合意されています。

9. 本公開買付け後の予定

本公開買付けが成立した場合、対象者は、当社の間接子会社（連結子会社）となりますが、当社は、(株)ディノスと対象者との統合シナジーを最大限引き出すべく、対象者を(株)ディノスと合併すること（以下、「本合併」といいます。）を、対象者に要請する予定です。本合併の詳細・時期については未定ですが、時期については平成22年4月以降となる見込みです。本合併の実施にあたっては、独立した第三者算定機関による(株)ディノス及び対象者の株式価値算定、その他本合併に至る手続及び本合併の条件の決定プロセスにおいて利益相反や一般株主を害する不公正が生じることを回避すると共に、保有株式の流動性その他一般株主の利益に配慮した措置を講じる予定です。（対象者の一般株主に非上場の(株)ディノスの株式が交付されることとなる合併を行うことは予定しておりません。）なお、株式価値算定の時点が異なるため、本合併の条件を決定する際に前提となる対象者の株式の評価額は、本公開買付けにおける普通株式の買付価格と異なる可能性があります。

また、公開買付者は、本公開買付けの結果、対象者の普通株式（対象者の自己株式を除く。）の概ね80%程度の応募があった場合には、本合併に先立って、公開買付者を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換の方法（以下、「本株式交換」といいます。）により、対象者を公開買付者の完全子会社とする可能性があります。

仮に本株式交換を行う場合、完全子会社となる対象者の株主（公開買付者を除く。）に対して、金銭が交付される予定です。かかる金銭の額は、本公開買付けの終了後速やかに本株式交換を行う場合には、特段の事情がない限り本公開買付けにおける普通株式の買付価格を基準として算定する予定ですが、算定の時点が異なることから当該算定時点における対象者の事業、業績、財務状態、資産若しくは経営又はこれらの見込み等、又は完全子会社化手続に関連する裁判所の判断等によっては、当該金銭の額が本公開買付けにおける普通株式の買付価格と異なる可能性があります。また、完全子会社となる対象者の株主は、会社法の定めに従い、対象者に対して株式買取請求をすることができます。さらに、本株式交換を行う場合、その時点で残存している本新株予約権は、本新

株予約権の条件に従い、本株式交換の効力発生前に対象者が無償で取得する予定です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第1回無担保社債(注2)	平成18年 3月2日	20,000	20,000 (20,000)	1.24	なし	平成23年 3月18日
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第2回無担保社債	平成18年 3月2日	29,989	29,992	1.57	なし	平成25年 3月19日
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第3回無担保社債	平成22年 1月27日	—	10,000	0.68	なし	平成26年 12月19日
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第4回無担保社債	平成22年 1月27日	—	20,000	1.07	なし	平成28年 12月20日
㈱セシール	第1回無担保変動利付社債 (注2)	平成20年 9月30日	—	550 (300)	0.56	なし	平成23年 9月30日
㈱アルマード	第1回無担保社債(注2)	平成19年 2月28日	—	40 (20)	1.42	なし	平成24年 2月29日
㈱アルマード	第2回無担保社債(注2)	平成20年 3月31日	—	60 (20)	1.12	なし	平成25年 3月29日
協同広告㈱	私募債(注2)	平成17年 8月30日	—	15 (15)	0.79	あり	平成22年 8月31日
合計	—	—	49,989	80,657 (20,355)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,355	290	30,020	—	10,000

2 「当期末残高」の()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,379	8,446	1.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,808	924	1.21	—
1年以内に返済予定のリース債務	227	377	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,225	6,520	1.07	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,376	1,496	—	平成23年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,017	17,765	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	728	4,885	545	335
リース債務	341	291	205	131

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	130,774	149,999	154,607	148,461
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	4,675	1,535	5,606	2,237
四半期純利益 (百万円)	2,384	638	3,497	938
1株当たり四半期純利益 (円)	1,035.32	277.25	1,518.55	407.31

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,918	28,598
有価証券	35,997	32,998
前払費用	81	81
未収還付法人税等	—	1,241
未収消費税等	—	1,473
その他	950	1,030
流動資産合計	42,947	65,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,871	126,876
減価償却累計額	△58,020	△62,542
建物（純額）	68,851	64,333
構築物	※4 839	※4 829
減価償却累計額	△583	△601
構築物（純額）	256	228
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	27	27
減価償却累計額	△13	△19
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品	2,395	2,248
減価償却累計額	△22	△18
工具、器具及び備品（純額）	2,373	2,229
土地	2,951	2,791
建設仮勘定	58	—
有形固定資産合計	74,506	69,591
無形固定資産		
のれん	418	—
借地権	14,393	14,393
ソフトウェア	—	65
その他	0	0
無形固定資産合計	14,812	14,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	101,760	※2 117,742
関係会社株式	237,564	244,332
その他の関係会社有価証券	7,137	7,239
長期前払費用	92	46
繰延税金資産	10,816	—
その他	525	476
貸倒引当金	△91	△95
投資その他の資産合計	357,804	369,742
固定資産合計	447,122	453,792
資産合計	490,070	519,216
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	2,785	2,862
未払費用	227	225
未払法人税等	5,714	140
未払消費税等	238	—
前受金	630	618
預り金	54	16
役員賞与引当金	39	29
流動負債合計	9,691	23,894
固定負債		
社債	49,989	59,992
長期借入金	—	4,300
繰延税金負債	—	6,541
退職給付引当金	43	51
負ののれん	5,690	5,334
長期預り保証金	※1 6,084	※1 5,963
その他	1,447	1,156
固定負債合計	63,255	83,340
負債合計	72,946	107,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金	173,664	173,664
資本剰余金合計	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金	100,300	107,300
繰越利益剰余金	15,465	△5,093
利益剰余金合計	120,150	106,591
自己株式	△15,505	△15,505
株主資本合計	424,510	410,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,386	1,031
評価・換算差額等合計	△7,386	1,031
純資産合計	417,124	411,982
負債純資産合計	490,070	519,216

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
放送事業収入	152,668	—
その他の事業収入	23,489	—
売上高合計	176,157	—
営業収益		
関係会社受取配当金	127	5,532
不動産賃貸収入	※4 3,830	※4 7,546
営業収益合計	3,957	13,078
営業総収入合計	180,115	13,078
売上原価		
放送事業原価	99,696	—
その他の原価	20,176	—
売上原価合計	119,872	—
売上総利益	56,285	—
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 33,164	—
一般管理費	※2, ※3 12,792	—
販売費及び一般管理費合計	45,956	—
営業費用		
不動産賃貸費用	3,512	6,960
一般管理費	※2 1,958	※2 2,779
営業費用合計	5,471	9,740
総営業支出合計	171,300	9,740
営業利益	8,814	3,338
営業外収益		
受取利息	4	83
有価証券利息	104	65
受取配当金	※4 5,557	1,562
受取賃貸料	※4 502	—
負ののれん償却額	355	355
その他	302	210
営業外収益合計	6,826	2,277
営業外費用		
支払利息	51	32
社債利息	721	770
社債発行費	—	116
投資事業組合運用損	1,040	863
賃貸費用	349	—
その他	188	1
営業外費用合計	2,351	1,783
経常利益	13,289	3,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 205	※5 2,153
投資有価証券売却益	3	64
関係会社株式売却益	—	0
会員権預託金貸倒引当金戻入益	1	—
貸倒引当金戻入額	3	—
受取和解金	30,899	—
特別利益合計	31,113	2,218
特別損失		
固定資産売却損	※6 433	—
固定資産除却損	※7 87	※7 170
減損損失	※8 539	—
投資有価証券売却損	243	—
投資有価証券評価損	12,125	65
投資有価証券清算損	0	0
関係会社株式売却損	—	46
関係会社株式評価損	2,591	1,581
関係会社清算損	62	7
ゴルフ会員権売却損	10	9
ゴルフ会員権評価損	—	6
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	3
特別損失合計	16,094	1,890
税引前当期純利益	28,307	4,159
法人税、住民税及び事業税	11,154	6
法人税等調整額	2,100	11,724
法人税等合計	13,255	11,730
当期純利益又は当期純損失(△)	15,052	△7,571

【売上原価明細書】

(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	15,938	16.1	—	
II 労務費		9,522	9.7	—	
III 経費	※3	73,306	74.2	—	
当期総製造費用		98,767	100.0	—	—
期首番組勘定及び その他の製作品たな卸高		10,127		—	
合計		108,895		—	
会社分割に伴う減少高		9,198		—	
期末番組勘定及び その他の製作品たな卸高		—		—	
売上原価		99,696		—	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 _____
※2 材料費の主な内訳 放映権料 10,803百万円 中継権利料 5,101	2 材料費の主な内訳 _____
※3 経費の主な内訳 業務委託費 25,775百万円 支払電波料及び分担金 15,507 施設費 1,584 出演費 6,227 交通費 2,738 減価償却費 8,151	3 経費の主な内訳 _____

(その他事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,289	6.7	—	
II 労務費		1,184	6.2	—	
III 経費	※3	16,733	87.1	—	
当期総製造費用		19,207	100.0	—	—
期首番組勘定及び その他の製作品たな卸高		3,595		—	
合計		22,802		—	
会社分割に伴う減少高		2,626		—	
期末番組勘定及び その他の製作品たな卸高		—		—	
売上原価		20,176		—	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法
※2 材料費の内訳 映画・ビデオ権費 1,192百万円 商品化権 21 その他の権利金 76 <hr/> 合計 1,289百万円	2 材料費の主な内訳
※3 経費の主な内訳 業務委託費 8,793百万円 複製品費 2,781 配分金及び支払印税 4,241 出演費 750 減価償却費 227 施設費 305	3 経費の主な内訳

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	146,200	146,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,664	173,664
資本剰余金合計		
前期末残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,385	4,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	93,300	100,300
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	7,000
当期変動額合計	7,000	7,000
当期末残高	100,300	107,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,704	15,465
当期変動額		
剰余金の配当	△8,291	△5,988
当期純利益又は当期純損失(△)	15,052	△7,571
別途積立金の積立	△7,000	△7,000
当期変動額合計	△238	△20,559
当期末残高	15,465	△5,093
利益剰余金合計		
前期末残高	113,389	120,150
当期変動額		
剰余金の配当	△8,291	△5,988
当期純利益又は当期純損失(△)	15,052	△7,571
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	6,761	△13,559
当期末残高	120,150	106,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△15,505	△15,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△15,505	△15,505
株主資本合計		
前期末残高	417,749	424,510
当期変動額		
剰余金の配当	△8,291	△5,988
当期純利益又は当期純損失(△)	15,052	△7,571
当期変動額合計	6,761	△13,559
当期末残高	424,510	410,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,516	△7,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,902	8,417
当期変動額合計	△8,902	8,417
当期末残高	△7,386	1,031
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,516	△7,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,902	8,417
当期変動額合計	△8,902	8,417
当期末残高	△7,386	1,031
純資産		
前期末残高	419,265	417,124
当期変動額		
剰余金の配当	△8,291	△5,988
当期純利益又は当期純損失(△)	15,052	△7,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,902	8,417
当期変動額合計	△2,141	△5,141
当期末残高	417,124	411,982

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>なお、債券のうち「取得原価」と 「債券金額」との差額の性格が金利の 調整と認められるものについては、償 却原価法(定額法)により原価を算定し ております。</p> <p>また、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品取 引法第2条第2項により有価証券とみ なされるもの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法によって おります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>ただし、本社建物及び平成10年4 月1日以降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定額法によ っております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しておりますが、これによる影響はありません。</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」(前事業年度517百万円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給)</p> <p>当社では、平成20年6月27日に開催された定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役全員に対し、それぞれの就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。</p> <p>これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(持株会社制度導入に伴う会社分割)</p> <p>当社は、平成20年10月1日付で会社分割を行い認定放送持株会社体制へ移行しました。</p> <p>この会社分割により、同日付で商号を㈱フジ・メディア・ホールディングスに変更し、当社が分割前に営んでいた放送事業等の主要事業を本件分割により新たに設立した㈱フジテレビジョンに継承いたしました。</p> <p>また、認定放送持株会社体制への移行に伴い、当社の主たる事業として、グループ各社の経営管理ならびにグループ不動産の運営管理を主要な事業としたことから、同日以降の各事業会社からの不動産賃貸収入、関係会社からの配当金等を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 長期預り保証金 5,963百万円</p> <p>2 担保資産 _____</p> <p>3 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次の通り保証を行っております。 (株)放送衛星システム 583百万円 (株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証は(株)ビーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>※4 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 構築物 106百万円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 長期預り保証金 5,963百万円</p> <p>※2 担保資産 他社の金融機関からの借入に対する担保に提供しているものは、次のとおりであります。 投資有価証券 3,000百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次の通り保証を行っております。 (株)放送衛星システム 291百万円 (株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証は(株)ビーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>※4 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 構築物 106百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費の主な内容 代理店手数料 26,109百万円 宣伝広告費 3,139 人件費 1,720 減価償却費 206	※1 販売費の主な内容 _____
※2 一般管理費の主な内容 人件費 5,128百万円 役員賞与引当金繰入額 39 役員退職慰労引当金繰入額 51 業務委託費 2,542 減価償却費 1,725	※2 一般管理費の主な内容 人件費 856百万円 役員賞与引当金繰入額 29 業務委託費 724 減価償却費 431 租税公課 340 顧問料 148
※3 研究開発費 一般管理費に含まれている研究開発費は191百万円であります。	※3 研究開発費 _____
※4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 不動産賃貸収入 3,820百万円 受取配当金 3,392 受取賃貸料 407	※4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 不動産賃貸収入 7,542百万円
※5 固定資産売却益 車両運搬具 0百万円 土地 205 合計 205	※5 固定資産売却益 工具、器具及び備品 20百万円 土地 2,133 合計 2,153百万円
※6 固定資産売却損 建物 2百万円 構築物 58 機械及び装置 0 車両運搬具 2 工具、器具及び備品 0 土地 369 合計 433百万円	※6 固定資産売却損 _____
※7 固定資産除却損 建物 66百万円 構築物 0 機械及び装置 12 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 6 無形固定資産その他 0 合計 87百万円	※7 固定資産除却損 建物 76百万円 構築物 1 工具、器具及び備品 92 合計 170百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。		※8 減損損失 _____	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都 江東区	539
遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っていますが、今後の利用計画が無く除却が予定されていたため、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。 減損損失の内訳は、建物432百万円、構築物0百万円、機械及び装置106百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>② 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	684百万円	減価償却費相当額	647	支払利息相当額	41	<p>—————</p>
支払リース料	684百万円						
減価償却費相当額	647						
支払利息相当額	41						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	12,814	8,789	△4,024
合計	12,814	8,789	△4,024

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	12,814	11,869	△944
合計	12,814	11,869	△944

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	224,779
関連会社株式	6,739
合計	231,518

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	471百万円		57百万円
	未払役員退職慰労金		未払役員退職慰労金
	588		470
	固定資産評価損		固定資産評価損
	1,138		1,138
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	6,329		6,935
	組織再編に伴う関係会社株式		組織再編に伴う関係会社株式
	12,327		12,333
	その他有価証券評価差額金		繰越欠損金
	4,230		678
	その他		その他
	690		575
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	25,777		22,188
	評価性引当額		評価性引当額
	△9,487		△21,853
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	16,290		335
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	組織再編に伴う関係会社株式		組織再編に伴う関係会社株式
	5,314百万円		5,314百万円
	その他		その他有価証券評価差額金
	159		1,402
	繰延税金負債合計		その他
	5,474		159
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	10,816百万円		6,877
			繰延税金負債の純額
			6,541百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	2.11		4.74
	受取配当金等永久に益金に		受取配当金等永久に益金に
	算入されない項目		算入されない項目
	△6.73		△61.99
	評価性引当額		評価性引当額
	10.35		296.90
	その他		その他
	0.41		1.69
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	46.83%		282.03%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	181,114円58銭	1株当たり純資産額	178,881円96銭
1株当たり当期純利益	6,535円71銭	1株当たり当期純損失	3,287円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	417,124	411,982
普通株式に係る純資産額(百万円)	417,124	411,982
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数(株)	61,202	61,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,303,096	2,303,096

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	15,052	△7,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	15,052	△7,571
普通株式の期中平均株式数(株)	2,303,096	2,303,096

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社である㈱フジ・メディア・サービスが㈱セシールの発行済株式及び新株予約権を対象として金融商品取引法による公開買付けを実施することを決議いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)ヤクルト本社	6,492,000	16,372
		(株)スカパーJ S A Tホールディングス	283,058	11,378
		関西テレビ放送(株)	1,985	10,369
		(株)電通	3,800,000	9,336
		東宝(株)	4,940,000	7,439
		クオインタム・エンターテイメント(株)	60,000	3,000
		(株)WOWOW	14,422	2,852
		(株)東映	5,724,000	2,736
		(株)リクルート	300,000	2,700
		(株)博報堂D Yホールディングス	517,000	2,543
		大塚ホールディングス(株)	2,000,000	2,500
		東映アニメーション(株)	1,410,000	2,229
		鹿島建設(株)	8,430,000	1,930
		その他153銘柄	22,948,859	27,307
			小計	56,921,324
		計	56,921,324	102,697

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	(CP)		
		国庫短期証券第83回	10,000	9,999
		三井住友ファイナンス&リースCP	5,000	4,999
		芙蓉総合リースCP	2,000	1,999
		小計	17,000	16,998
投資有価証券	その他有価証券	早稲田大学学校債	25	25
		小計	25	25
計		17,025	17,023	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		三井住友銀行譲渡性預金	10,000	10,000
		関西アーバン銀行譲渡性預金	5,000	5,000
		みずほコーポレート銀行譲渡性預金	1,000	1,000
		小計	16,000	16,000
投資有価証券	その他有価証券	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合出資金	16,000	11,124
		SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合出資金	5,000	3,878
		モバイル・インターネット第一号投資事業有限責任組合出資金	100	16
		小計	21,100	15,020
計		37,100	31,020	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	126,871	223	218	126,876	62,542	4,691	64,333
構築物	839	—	10	829	601	26	228
機械及び装置	2	—	—	2	1	0	0
車両運搬具	27	—	—	27	19	5	8
工具、器具及び備品	2,395	3	150	2,248	18	2	2,229
土地	2,951	—	159	2,791	—	—	2,791
建設仮勘定	58	—	58	—	—	—	—
有形固定資産計	133,147	226	598	132,775	63,184	4,727	69,591
無形固定資産							
のれん	2,093	—	—	2,093	2,093	418	—
借地権	14,393	—	—	14,393	—	—	14,393
ソフトウェア	—	69	—	69	4	4	65
その他	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	16,487	69	—	16,557	2,097	423	14,459
長期前払費用	92	—	46	46	0	0	46

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

 建物 電力監視装置更新工事他 223百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

 工具、器具及び備品 美術品売却 他 150

 土地 東京都新宿区土地売却 159

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	91	3	—	—	95
役員賞与引当金	39	29	39	—	29

(注) 貸倒引当金の期末残高は、預託保証金方式のゴルフ会員権に係る金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	8,597
定期預金	20,000
別段預金	0
預金計	28,598
郵便振替口座	0
合計	28,598

2) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)フジテレビジョン	150,093
(株)ニッポン放送	22,531
(株)ポニーキャニオン	12,065
FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.	10,281
(株)セシール	8,115
(株)サンケイリビング新聞社	5,669
(株)ディノス	4,784
(株)フジパシフィック音楽出版	4,013
(株)クオラス	2,339
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	1,146
(株)扶桑社	956
(株)フジミック	771
(株)フジクリエイティブコーポレーション	519
(株)フジライティング・アンド・テクノロジー他11銘柄	1,490
(関連会社株式)	
(株)サンケイビル	12,814
(株)ビーエスフジ	3,141
(株)フジランド	1,993
(株)産業経済新聞社	1,268
(株)スタジオアルタ	122
FUJI ATETSU MULTIMEDIA INC.	94
日本テレワーク(株)	86
(株)大富他1銘柄	32
合計	244,332

② 負債の部
社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保社債	29,992
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	20,000
合計	59,992

(注) 発行年月日等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—————
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—————
株主名簿管理人	—————
取次所	—————
買取手数料	—————
公告掲載方法	産経新聞
株主に対する特典	(1) 内容 当社オリジナル手帳 (2) 対象者 毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1株以上を保有する株主 (3) 贈呈時期及び方法 毎年12月に発送

- (注) 1 外国人等の株主名簿への記載の制限について
 当社は放送法第52条の32第1項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載することを拒むものとしております。
- 2 特定外国株主の議決権の制限について
 放送法第52条の30第2項第5号ロ(2)に規定する特定外国株主については議決権が制限されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
第68期 | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第68期 | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書（社債）
及びその添付書類 | | | 平成21年9月18日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類
（社債）及びその添付
書類 | | | 平成22年1月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第69期
第1四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第69期
第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第69期
第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成21年9月18日提出の発行登録書（社債）に係る訂正発行登録書であります。 | | 平成21年11月12日
平成22年2月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 恒 敏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一 浩	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 山 宗 武	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングス(旧会社名 株式会社フジテレビジョン)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス(旧会社名 株式会社フジテレビジョン)及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日付で、認定放送持株会社へ移行したことに伴い、同日より事業の種類別セグメントの区分を変更している。
2. 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社及び株式会社フジ・メディア・サービスは、平成21年5月14日開催の各社取締役会において、株式会社フジ・メディア・サービスが株式会社セシールの株式等を公開買付により取得することを決議し、株式会社LDHとの間に公開買付応募契約書を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・メディア・ホールディングス(旧会社名 株式会社フジテレビジョン)の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジ・メディア・ホールディングス(旧会社名 株式会社フジテレビジョン)が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	恒	敏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原		一	浩	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	宗	武	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングス(旧会社名 株式会社フジテレビジョン)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス(旧会社名 株式会社フジテレビジョン)の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	株式会社フジ・メディア・ホールディングス
【英訳名】	FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 皓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目4番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 豊田 皓は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社・連結子会社29社及び持分法適用子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社7社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	株式会社フジ・メディア・ホールディングス
【英訳名】	FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 皓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目4番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長豊田皓は、当社の第69期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。